

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年3月26日
【事業年度】	第111期（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	理研コランダム株式会社
【英訳名】	Riken Corundum Company Limited.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂爪 康一
【本店の所在の場所】	埼玉県鴻巣市宮前547番地の1
【電話番号】	048(596)4411
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 杉浦 順
【最寄りの連絡場所】	埼玉県鴻巣市宮前547番地の1
【電話番号】	048(596)4411
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 杉浦 順
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第107期 平成17年12月	第108期 平成18年12月	第109期 平成19年12月	第110期 平成20年12月	第111期 平成21年12月
売上高(千円)	5,699,326	5,824,328	6,029,035	6,836,304	5,026,969
経常利益(千円)	417,493	315,761	361,052	319,904	147,740
当期純利益(千円)	250,335	232,127	331,828	198,001	96,090
純資産額(千円)	3,466,382	3,588,997	3,707,603	3,627,747	3,660,081
総資産額(千円)	6,459,454	6,508,949	6,454,495	6,880,994	6,047,405
1株当たり純資産額(円)	366.02	380.04	390.08	381.75	386.08
1株当たり当期純利益(円)	24.52	24.66	35.20	20.93	10.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	24.51	24.54	35.12	-	-
自己資本比率(%)	53.7	55.0	57.2	52.5	60.4
自己資本利益率(%)	7.72	6.59	9.13	5.42	2.65
株価収益率(倍)	17.41	13.75	13.47	7.88	13.48
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	47,222	198,773	274,283	365,532	442,744
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	409,551	191,109	27,592	247,740	12,223
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	339,908	127,570	172,274	542,787	347,722
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	374,091	257,456	389,340	308,221	417,118
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	177 (117)	173 (114)	172 (90)	170 (104)	155 (82)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第110期および第111期は希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

3 第108期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第107期 平成17年12月	第108期 平成18年12月	第109期 平成19年12月	第110期 平成20年12月	第111期 平成21年12月
売上高(千円)	5,228,346	5,460,549	5,615,809	6,386,404	4,652,128
経常利益(千円)	323,270	210,954	271,383	267,117	158,862
当期純利益(千円)	174,327	129,712	244,855	153,436	105,572
資本金(千円)	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
発行済株式総数(株)	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
純資産額(千円)	3,340,697	3,337,624	3,353,448	3,311,628	3,354,641
総資産額(千円)	6,222,423	6,178,476	5,947,808	6,393,163	5,568,701
1株当たり純資産額(円)	352.93	354.64	354.47	350.13	354.71
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当 額)(円)	7.00 (2.50)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益(円)	16.70	13.78	25.97	16.22	11.16
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	16.70	13.71	25.91	-	-
自己資本比率(%)	53.7	54.0	56.4	51.8	60.2
自己資本利益率(%)	5.49	3.88	7.32	4.60	3.17
株価収益率(倍)	25.57	24.60	18.25	10.17	12.28
配当性向(%)	41.9	43.5	23.1	37.0	53.8
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	147 (84)	150 (94)	148 (76)	142 (79)	131 (61)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第107期の1株当たり配当額には、創立70周年記念配当2円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第110期および第111期は希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2【沿革】

昭和10年12月	財団法人理化学研究所において研究開発された研磨布紙の製造販売を目的として、理研コランダム株式会社を東京都文京区（現）に設立し、製造販売を開始。
昭和12年11月	東京都北区（現）に王子工場を建設し研磨布紙の製造を開始。
昭和13年10月	群馬県沼田市（現）のガーネット研磨紙製造工場および群馬県利根郡（現）のガーネット鉱区を買収、沼田工場として研磨紙ならびにガーネット砂粒を生産。
昭和18年6月	商号を理研研磨材株式会社に変更。
昭和21年1月	商号を日本コランダム株式会社に変更。
昭和27年6月	商号を理研コランダム株式会社に復元。
昭和34年9月	ステンレス研磨用広巾研磨紙製造塗装機を完成し製造を開始。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和40年11月	埼玉県鴻巣市に鴻巣工場を建設、広巾研磨布紙を製造。
昭和45年6月	ノートンカンパニー（アメリカ）と折半出資による合弁会社理研ノートン株式会社を設立。
昭和45年6月	「不動産の管理および賃貸」に関する業務を事業目的に追加。
昭和48年10月	鴻巣工場を増設し王子工場移転、工場の集中化を図る。
昭和53年5月	本社を東京都中央区より埼玉県鴻巣市へ移転。
昭和53年9月	合弁会社理研ノートン株式会社の全株式を取得し当社100%子会社とする。
昭和54年7月	理研ノートン株式会社の商号を株式会社理研に変更。
昭和56年1月	株式会社理研を吸収合併。
昭和57年3月	東京都北区（王子工場跡地）に理研神谷ビルを建設、株式会社ダイエー（旧株式会社忠実屋）に賃貸。
平成2年9月	ノートンカンパニー（アメリカ）との技術援助契約の終了。
平成8年11月	群馬県利根郡みなかみ町（現）（須川平農工団地）に新治工場を建設し、研磨布紙の製造を開始。
平成12年3月	「複写機部品の製造および販売」、「電気照明器具の製造および販売」および「空気清浄器の製造および販売」に関する業務を事業目的に追加。
平成14年9月	研磨布紙製造販売の合弁会社「?博理研泰山?附磨具有限公司」（中華人民共和国山東省）を設立。
平成14年11月	OA機器部材等の製造販売の子会社「理研精密器材（蘇州）有限公司」（中華人民共和国江蘇省）を設立。
平成15年9月	鴻巣工場、東京営業所、仙台営業所、名古屋営業所、大阪営業所、福岡営業所がISO9001の認証を取得。
平成16年3月	事業内容の多様化に備えるため「複写機部品の製造および販売」を「事務用機器部品の製造および販売」と事業目的の一部を変更。
平成16年3月	新治工場がISO9001の認証を取得。
平成16年6月	OA器材部材等の製造販売の子会社「理研精密株式会社」（静岡県沼津市）を設立。
平成16年8月	沼田工場がISO90001の認証を取得。
平成17年6月	新治工場新工場棟増設。
平成17年7月	研磨布紙等製造販売の合弁会社「?坊理研研磨材有限公司」（中華人民共和国山東省）を設立。
平成18年12月	ISO14001の認証を全社一括で取得（統合認証）。
平成19年1月	OA器材部材等の販売子会社「理研香港有限公司」（中華人民共和国香港）を設立。
平成19年6月	研磨布紙等の製造販売会社「株式会社光環」（埼玉県鴻巣市）の株式を取得し子会社化。
平成20年10月	米国にロスアンゼルス支店を開設。

3【事業の内容】

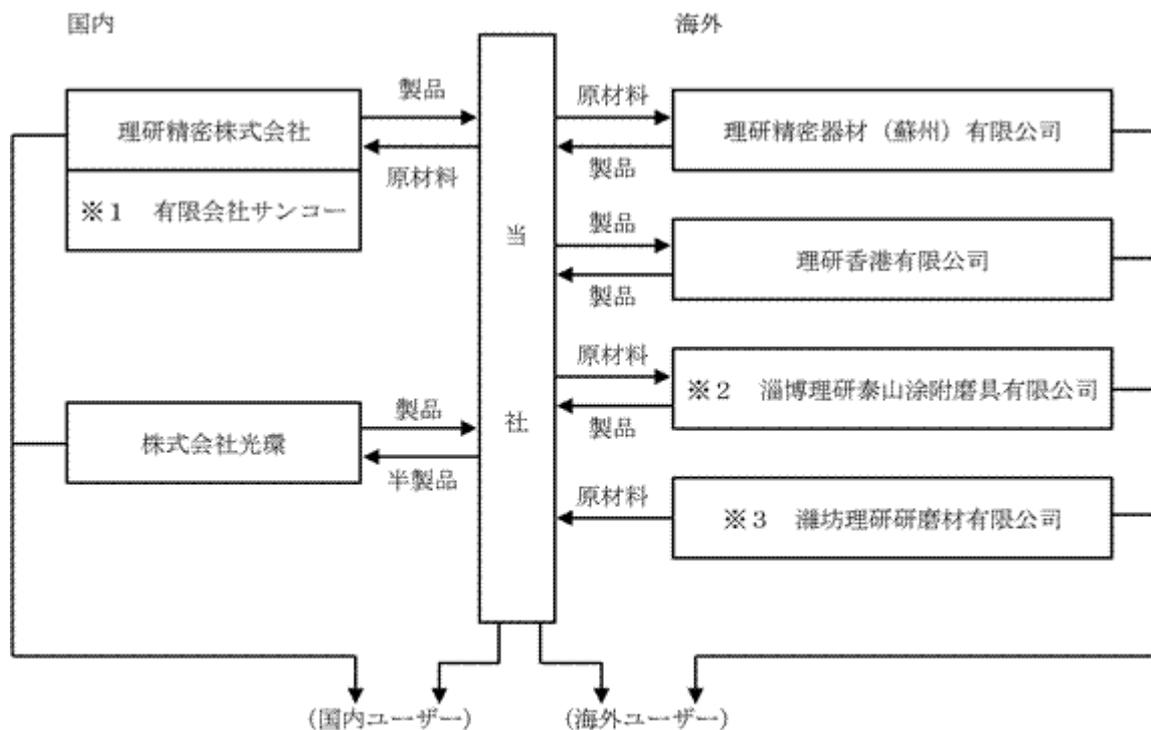
当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、連結子会社「理研精密器材(蘇州)有限公司」、「理研精密株式会社」、「理研香港有限公司」、「株式会社光環」、持分法適用関連会社(合併会社)「?博理研泰山?附磨具有限公司」、非連結子会社「有限会社サンコー」および持分法非適用関連会社(合併会社)「?坊理研磨材有限公司」の8社で構成されております。

当社グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりとなります。

研磨布紙等の製造販売.....当社および持分法適用関連会社「?博理研泰山?附磨具有限公司」、持分法非適用関連会社「?坊理研磨材有限公司」、連結子会社「株式会社光環」が行っております。

OA 器材部材等の製造販売.....当社および連結子会社「理研精密器材(蘇州)有限公司」、「理研精密株式会社」、「理研香港有限公司」が行っております。
また、非連結子会社「有限会社サンコー」は、原材料等の仕入および製造設備の賃貸を行っております。

不動産の賃貸.....当社が行っております。



(注) 無印 連結子会社
※1 非連結子会社
※2 持分法適用関連会社
※3 持分法非適用関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 理研精密株式会社 (注)	静岡県沼津市	(千円) 50,000	O A 器材部材等の 製造販売	80	材料の販売先、 商品の仕入先 役員の兼任あり
(連結子会社) 理研精密器材(蘇州)有 限公司 (注)	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	(千ドル) 920	O A 器材部材等の 製造販売	100	材料の販売先、 商品の仕入先 役員の兼任あり
(連結子会社) 理研香港有限公司	中華人民共和国 香港	(千HKドル) 100	O A 器材部材等の 販売	100	材料の販売先、 商品の仕入先 役員の兼任あり
(連結子会社) 株式会社 光環	埼玉県鴻巣市	(千円) 38,000	研磨布紙等の製造 販売	80	材料の販売先、 商品の仕入先 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) ?博理研泰山?附磨具有 限公司	中華人民共和国 山東省?博市	(千ドル) 3,000	研磨布紙等の製造 販売	47	材料の販売先、 商品の仕入先 役員の兼任あり

(注) 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
研磨布紙等製造販売事業	115	(55)
O A 器材部材等製造販売事業	33	(21)
不動産賃貸事業	-	(-)
全社(共通)	7	(6)
合計	155	(82)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している
ものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
131 (61)	43.4	18.6	4,089

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- | | |
|----------|----------------------------|
| 1 名称 | 理研コランダム労働組合 |
| 2 組合員数 | 101人(平成21年12月31日現在) |
| 3 所属上部団体 | 日本化学エネルギー産業労働組合連合会(JEC連合) |
| 4 労使関係 | 労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。 |

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は世界同時不況の影響により实体经济が急速かつ大幅に悪化する下降局面から底入れの過程をたどり、年度後半には、中国をはじめとする新興国向け輸出の回復と国内経済対策により景気持ち直しの方向に向かいました。しかし、その回復度は昨秋の約7割程度の水準にとどまり、低調な設備投資と厳しい雇用情勢、更には需給ギャップによるデフレ懸念の顕在化により、依然として更なる下振れリスクを払拭できないまま、総じて大変厳しい不況のうちに推移いたしました。

このような不況下において、国内子会社2社を含む当社国内グループの当期業績は、研磨布紙製品では需要先製造業の操業度の低下により、またO A 器材部材製品では事務機器メーカーにおける当社部品の採用機種種の減産、短命化および海外現地調達化の進行により、大幅な減収となりました。利益面においても、売上高の減少による収益悪化を最小限にとどめるべく、給与カット、雇用調整による人件費の圧縮、歩留まりの改善等による生産効率の向上、外注の内製化および販売管理費の圧縮等の諸施策を実施いたしました。大幅な減益を余儀なくされました。

一方中国においては、年度後半から中国経済が回復の方向に向かったことにより、研磨布紙製品製造販売の合併会社「?博理研泰山?布磨具有限公司」では売上高は増加しましたが、価格競争の激化と製造ラインの新設稼働による償却費負担等の原価高により減益となりました。また、O A 器材部材製造販売事業の「理研精密器材(蘇州)有限公司」および「理研香港有限公司」の子会社2社では、国内同様需要先事務機器メーカーの減産、機種変更等により、売上高は減少し、生産高の減少と価格競争による原価率の悪化により、減益となりました。

この結果当連結会計年度の業績は、売上高5,026,969千円(前期比26.5%減)、営業利益69,743千円(前期比74.1%減)、経常利益147,740千円(前期比53.8%減)となり、当期純利益は96,090千円(前期比51.5%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(研磨布紙等製造販売事業)

主力市場である鉄鋼、金属加工業界においては当該業界の操業度低下および研磨工程の簡略化によるコストカットの実施等により、また建材・家具等木工業界においても新規着工戸数の低迷により、さらには流通段階での当社製品の在庫積み上がりの影響もあり、売上高は大きく減少しました。

この結果、売上高は4,029,738千円(前期比28.1%減)となりました。

(O A 器材部材等製造販売事業)

O A 器材部材等製造販売事業として当社は、複写機、A T M、ファクシミリ、印刷機等に組み込まれる紙送り用各種ローラー部品を受注生産しておりますが、これら最終製品メーカーの海外製造移転に伴う現地調達化の進行、頻繁な機種変更による短命化、および部品製造会社間の競争激化による低価格化により、当社製品の売上は大きく減少しました。この結果、売上高は672,371千円(前期比25.7%減)となりました。

(不動産賃貸事業)

株式会社ダイエーに賃貸しております理研神谷ビルの賃貸収入は324,860千円(前期と同額)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて108,897千円（35.3%）増加し、417,118千円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、442,744千円となりました。（前連結会計年度末は365,532千円の資金の使用でした）

資金増加の要因としては、税金等調整前当期純利益の稼得147,283千円、売上債権の減少が334,740千円、たな卸資産の減少430,409千円、非資金取引である減価償却費158,075千円が主なものであります。

一方、資金減少の要因としては、仕入債務の減少336,719千円、退職給付、役員退職慰労、賞与の各引当金合計の減少129,673千円、その他負債の減少63,791千円、法人税等の支払額59,880千円、非資金取引である持分法による投資利益41,757千円が主なものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、12,223千円となりました。（前連結会計年度末は247,740千円の資金の使用でした）

資金増加の要因としては、貸付金の回収による収入54,797千円が主なものです。

一方、資金減少の要因としては、有形固定資産の取得による支出27,527千円、貸付による支出7,766千円、出資金の払込による支出7,281千円が主なものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、347,722千円となりました。（前連結会計年度末は542,787千円の調達でした）これは、長期借入による収入が400,000千円あった一方、短期借入金の純減276,205千円、長期借入金の返済による支出410,240千円および配当金の支払56,936千円が主なものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の事業の種類別セグメントごとの内訳は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
研磨布	1,041,754	60.6
研磨紙	519,819	69.6
その他	164,184	57.2
研磨布紙等製造販売事業	1,725,757	62.7
O A 器材部材等製造販売事業	646,092	68.7
合計	2,371,849	64.2

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 研磨布紙等製造販売事業については、品目別の区分についても記載しております。

4 研磨布紙等製造販売事業のうちには、外注生産分が次のとおり含まれております。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
研磨布	85,053	67.7
研磨紙	26,015	35.5
その他	8,223	34.9
計	119,291	53.6

(2) 商品仕入実績

商品仕入実績については研磨布紙等製造販売事業のみであるため、当連結会計年度の品目別の区分を記載しております。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
研磨紙	1,078	86.1
研磨材料	1,307,804	58.4
その他	356,065	72.2
計	1,664,947	60.9

(注) 1 金額は仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 その他の主なものは、研削研磨用の各種回転工具等であります。

(3) 受注状況

当連結会計年度の事業の種類別セグメントごとの内訳は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
製品				
研磨布	1,069,943	62.8	39,847	94.5
研磨紙	554,464	79.0	12,867	138.6
その他	145,619	45.1	9,463	43.4
小計	1,770,026	64.8	62,177	84.9
商品				
研磨紙	1,657	70.5	-	-
研磨材料	1,826,476	78.2	-	-
その他	420,518	77.5	28	93.3
小計	2,248,651	78.1	28	80.0
研磨布紙等製造販売事業	4,018,677	71.6	62,205	84.9
OA器材部材等製造販売事業	683,002	75.2	50,781	126.5
合計	4,701,679	72.1	112,986	99.6

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 研磨布紙等製造販売事業については、製品及び商品の品目別の区分についても記載しております。

4 商品その他の主なものは、研削研磨用の各種回転工具等であります。

(4) 販売実績

当連結会計年度の事業の種類別セグメントごとの内訳は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
製品		
研磨布	1,072,253	62.9
研磨紙	529,292	74.3
その他	179,535	57.7
小計	1,781,080	65.3
商品		
研磨紙	1,662	70.9
研磨材料	1,826,476	78.2
その他	420,520	77.5
小計	2,248,658	78.1
研磨布紙等製造販売事業	4,029,738	71.9
OA器材部材等製造販売事業	672,371	74.3
不動産賃貸事業	324,860	100.0
合計	5,026,969	73.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 研磨布紙等製造販売事業については、製品及び商品の品目別の区分についても記載しております。

3 商品その他の主なものは、研削研磨用の各種回転工具等であります。

4 不動産賃貸事業は昭和57年3月から理研神谷ビルを株式会社ダイエーに賃貸しているものであり、これによる賃貸収入(当連結会計年度末日現在)は、月額27,072千円であります。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状と当面对処すべき課題

わが国の今後の経済情勢は、不況からの回復の過程にあるものの自律的な回復力を欠くことから、不況以前の水準に到達するにはなお相当の時間を要し、この間価格競争はもとより、国内市場の争奪をめくり競争はさらに一段と激化するものと思われま

す。また、会社法、金融商品取引法、会計基準等の法令等に定めるものから、さまざまなステークホルダーによる実態的、社会的評価によるものまで、コンプライアンス・リスク管理、環境保護対策等をはじめとする、企業の社会的責任に対する社会の要請は一段と厳しくなるものと思われま

す。このように経営を取り巻く環境は厳しくまた不透明な状況ではありますが、当社グループは、社会的責任を担い、株主の負託にこたえるため、売上の回復・拡大、合理化・コスト削減を目指し、質量均衡した業績の拡大にグループの全力を挙げて取り組んでまいりま

す。コーポレート・ガバナンスに関しては対処方針および具体的な取組状況を含めて、第4.提出会社の状況 6.コーポレート・ガバナンスの状況等に記載のとおりであります。

(2) 対処方針および具体的な取組事項

「理研コランダム憲章」に定める基本理念、環境理念、品質方針、行動指針のもと、市場戦略、収支改善、内部統制、品質管理、人材育成を柱とし、直近の景況に照らし計量計画の一部を修正したうえで、平成20年度開始の「中期3ヶ年計画(中計0810)」の完遂に向け、不退転の決意を持って取り組んでまいりま

す。市場戦略として、顧客ニーズにあった新製品・新市場の開拓、戦略分野の取り組み強化および事業のグローバル化の推進により、販売の拡大と顧客サービスの向上を図ってまいりま

す。収支改善として、目下の課題である製造業の減産による収支への影響を最小限にとどめるべくあらゆる措置を講ずるとともに、中長期的には生販一体となった需要予測とコスト管理に基づく最適生産・適正在庫レベルの設定およびこれを実現するための工場間の柔軟な生産体制を構築してまいりま

す。内部統制に関しては、会社法、J-SOX、会計基準、その他関係法令に準拠して設定した社内業務手順に従いその適正な遂行を行ってまいりま

す。品質管理として、品質管理部署の権限および生産ラインとの連携を強化するとともに、予防措置、是正措置を中心としたPDCAの履行により、品質問題の迅速な解決と再発防止を通じ、品質NO.1の実現に取り組んでまいりま

す。人材育成として、全ての職階において権限の委譲と説明責任の遂行を求め、次世代リーダーの育成を図るとともに、それぞれの持ち場で「仕事ぶりNO.1」の実現を目指してまいりま

(3) 会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社は上場会社であることから、当社の株主は市場での自由な取引を通じて決定されるべきであり、当社の支配権の移転を伴う大規模買付行為に対しても、これに応じるか否かは最終的には個々の株主の皆様判断・意思に基づくべきものと考えています。

しかしながら、大規模買付行為の中には、会社経営陣との十分な協議・合意のプロセスを経ることなく、また株主への十分な情報開示がなされることなく強行されるもの、あるいはその目的から判断して、企業価値および株主共同の利益を毀損するおそれのあるものなどが含まれる可能性があります。

当社は、このような当社の企業価値および株主共同の利益を毀損するような大規模買付行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えま

基本方針の実現に資する取組み

当社は、当社の経営理念を定めた理研コランダム憲章に基づき、短期的または再現性を欠く成果の追求に陥ることなく、当社ブランドである「地球印ブランド」の更なる強化を図ること、また研磨布紙等製造販売事業とOA器材部材等製造販売事業との間の緊密な連携を推進し、競争力の源泉である「技術開発・人材開発力、顧客サービス・市場開拓力」の更なる伸張を図ること、加えて株主、顧客、取引先、社員、地域社会等のステークホルダーの皆様との円滑な関係を構築すること等によって、当社の企業価値および株主共同の利益の向上は実現されることとなり、上記に定める「基本方針」の実現に資するものと考えております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みおよびその合理性

当社は上記にかかわる取り組みとして、「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)」を導入しております。

この「買収防衛策」においては、取締役会の恣意的な判断を防止するため、大規模買付ルールの設定、防衛措置の内容と実施条件および手続き、特別委員会の設置、買収防衛策の廃止、変更等に関し詳細に定めておりますが、その内容については平成19年12月26日付ニュースリリース「当社株券等の大規模買付行為に対する対応策(買収防衛策)について」をご参照願います。

(インターネット上の当社ウェブサイト アドレス <http://www.rikencorundum.co.jp/>にアクセスのうえ IR. Release一覧を選択)

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のある主要なリスクには以下のものがあります。

なお、ここに記載した内容は有価証券報告書提出日現在において当社グループが主要なリスクと判断したものであり、従って、ここに記載のものがリスクのすべてではなく、また記載のリスクも将来に対する見通し、推定を含んでおり、実際の結果と相違する可能性があります。

(1)経済動向による影響

当社グループの売上げの約80%程度は研磨布紙製品であり、かつ、その大部分は国内販売によっており、最終購入者は自動車・金属・ステンレス製造加工業界、木工・家具建材業界であります。当社グループの製品はこれらの業界の生産過程の中で使用されるため、売上等の当社グループの業績はこれらの業界の生産水準の動向に影響を受けるリスクがあります。

(2)原材料価格、供給動向

主力製品の研磨布紙は、研磨材を基材(布・紙)に接着させ、シート、ベルト状等に加工したものです。現在、原材料として使用する研磨材、布・紙、接着剤とも値上がり傾向にあり、製造原価の上昇要因となっております。加えて、当社グループ製品は価格も含めた厳しい市場競争下にあります。今後も、原油価格の高騰、中国の躍進等による原材料需要の急拡大を原因とする原材料価格の高騰により当社グループの業績は影響を受けるリスクがあります。

また、一部原材料については供給先が限られていることから、安定的な供給についても影響を受けるリスクがあります。

(3)不動産賃貸事業

当社は王子工場跡地に理研神谷ビルを建設し、現在株式会社ダイエーに一棟貸しを行っています。

現在の契約は平成23年3月までの賃貸期間延長契約となっておりますが、株式会社ダイエーの経営状況、経営方針により現契約満了後の更新契約の取り扱い、賃貸条件の変更等によって当社グループの収益は大きな影響を受けるリスクがあります。

(4)環境規制

当社は平成18年12月に取得した環境ISO14001-2004の認証に裏付けられた環境マネジメントシステムにより、製品およびその製造過程については、法令をはじめとする環境基準その他の安全基準をクリアしておりますが、今後更に厳しい基準の適用がなされた場合にはそれに対する所要の措置が必要になる可能性があり、その場合には生産、販売等への影響を通じ当社グループの事業、財務の状況は影響を受けるリスクがあります。

(5)為替相場の変動

当社グループの外貨建て輸出入取引は原材料の輸入取引が大きな比重を占めるため、為替相場の円安方向への変動により収益状況は大きな影響を受ける構造となっております。円安による収益圧迫を回避するため販売価格の改定交渉を継続的に行い、また輸入取引の一定割合について為替予約の取組を実行しておりますが、急激な円安方向への為替変動により当社グループの業績が影響を受けるリスクがあります。

(6)中国における政治経済情勢の変化

当社グループは中国において、研磨布紙等製造販売事業に携わる関連会社2社およびOA器材部材等製造販売事業100%子会社2社を設立し、調達、製造、販売におけるグループ力の総合発揮に取り組んでおります。中国において、産業政策、環境政策、法制度、税制、労働慣行等の社会経済環境の急激な変化があった場合には、当社グループの事業は影響を受けるリスクがあります。

5【経営上の重要な契約等】

営業の主要な部分の賃貸借

株式会社ダイエーとの建物賃貸借契約の締結

賃借人	賃貸借物件
株式会社ダイエー	理研神谷ビル(23,708㎡)

(注) 平成19年12月3日付「建物賃貸借期間延長契約書」により賃貸借期間・賃料は以下のとおりです。

1. 賃貸借期間

平成20年3月25日より平成23年3月24日迄

2. 賃料

月額27,072千円

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は技術開発部門において、グローバル化する市場、およびその荒波を受けた世界同時不況の影響により低迷する経済動向の中にあつて、さらに厳しく、またより高度化する要求に的確に答えるべく、顧客の視点に立って、顧客満足の得られる製品開発を目指し、基礎研究、新製品開発、応用研究および工業化研究を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、41,171千円となっております。

なお、事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

(1) 研磨布紙等製造販売事業

研磨布紙等製造販売事業では、厳しい経済環境の中にあつて、顧客ニーズに沿った新製品の応用・開発研究、原材料開発および改良研究により、研磨材、ジルコニアクロス製品、回転体工具および新研磨用途を始めとした製品の開発・改良、品質の安定・向上、およびコスト設計の推進による製品コストダウンに努め、市場の評価を得てきました。また、将来を見据えた新たな顧客要求に対応すべく基礎研究、技術の取得、用途開発、さらには厳しさの増す原材料調達に対応した海外調達推進、および当社グリーン調達の枠組みに基づき、環境に配慮した材料開発を進めてまいりました。

当事業に係る研究開発費は40,017千円であります。

(2) O A 器材部材等製造販売事業

O A 器材部材等製造販売事業では、複写機の複合化やA T M機器類の高精度化に伴う製品および材料の高精密化、新素材による生産方法の確立や評価試験等の研究活動に努めてまいりました。

当事業に係る研究開発費は1,154千円であります。

顧客のニーズにスピーディーに、的確に応えるべく、当社の2010年度のスローガンであります「お客様の立場に立って : スピードアップ」を合言葉に、目まぐるしく変化する経済環境の中、全社一丸となつて、新製品・新技術開発および継続的な改善により、顧客満足を得られるよう、引き続き活動を進めてまいります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における次期以降の見通しに関する記述につきましては、有価証券報告書提出日現在において入手可能な情報に基づき、当社グループが判断したものであり、将来生じる実際の結果とは相違する可能性があります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されていますが、その作成に当っては会計方針の選択・適用、資産・負債の評価、各種引当金の引当額についての判断、見積りが必要となります。これらの判断、見積りについては過去の実績、当該取引の状況等を勘案し継続性、合理性に留意して行っていますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は見積りと相違する場合があります。

当社グループの採用している連結財務諸表作成のための基本となる重要な会計方針および上記の見積りと判断に関する事項は、第5.経理の状況 1.連結財務諸表等の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

主力事業分野である研磨布紙等製造販売事業においては、国内市場においては、鉄鋼、金属加工業界においては当該業界の操業度低下および研磨工程の簡略化によるコストカットの実施等により、また建材・家具等木工業界においても新規着工戸数の低迷により、さらには流通段階での当社製品の在庫積み上がりの影響もあり、売上高は大きく減少しました。

この結果、売上高は4,029,738千円（前期比28.1%減）となりました。

O A 器材部材等製造販売事業として当社は、複写機、A T M、ファクシミリ、印刷機等に組み込まれる紙送り用各種ローラー部品を受注生産しておりますが、これら最終製品メーカーの海外製造移転に伴う現地調達化の進行、頻繁な機種変更による短命化、および部品製造会社間の競争激化による低価格化により、当社製品の売上は大きく減少しました結果、売上高は672,371千円(前期比25.7%減)となりました。

不動産賃貸事業では、株式会社ダイエーに賃貸しております理研神谷ビルの賃貸収入による売上高は324,860千円（前期と同額）となりました。

この結果売上高は総額で5,026,969千円（前期比26.5%減）となりました。

(営業利益)

不動産賃貸事業では概ね前期並み、研磨布紙等製造販売事業およびO A 器材部材等製造販売事業はともに、売上高の減少による収益悪化を最小限にとどめるべく、給与カット、雇用調整による人件費の圧縮、歩留まりの改善等による生産効率の向上、外注の内製化および販売管理費の圧縮等の諸施策を実施いたしましたが、大幅な減益を余儀なくされたことにより、営業利益は69,743千円（前期比74.1%減）となりました。

(経常利益)

営業外収益は持分法による投資利益が減少したものの、助成金収入があったことにより126,363千円（前期比21.0%増）となり、営業外費用は売上高の減少に伴い、売上割引が減少したことにより48,366千円（前期比10.4%減）となったことから、経常利益では147,740千円（前期比53.8%減）となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

(総資産)

売上の減少に伴い売上債権減少、また生産高および仕入高の減少に伴い棚卸資産が減少したことにより流動資産は3,299,705千円（前期比17.6%減）となりました。有形固定資産の減価償却が進んだことにより固定資産は2,747,700千円（前期比4.4%減）となりました。その結果総資産は6,047,405千円（前期比12.1%減）となりました。

(負債)

仕入債務の減少により流動負債は1,427,573千円（前期比30.9%減）となり、また、長期借入金の減少により固定負債も959,751千円（前期比19.2%減）となり、負債合計では2,387,324千円（前期比26.6%減）となりました。

(純資産の部)

利益剰余金の増加により純資産合計では3,660,081千円（前期比0.9%増）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により得られた資金が442,744千円、投資活動により得られた資金が12,223千円、財務活動により使用した資金が347,722千円となり、当連結会計年度末には417,118千円となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、第2.事業の状況 1.業績等の概要の(2) キャッシュ・フローをご参照ください。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

本項目については第2.事業の状況 4.事業等のリスクに記載のとおりであります。

(6) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については第2.事業の状況 1.業績等の概要に記載のとおりであります。今後の資金調達に関しては、営業活動によるキャッシュ・フローを中心に、不足分については引き続き金融機関借入により調達することを方針としています。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後の経済情勢につきましては、景気後退はますます顕著になり、その結果国内製造業の操業度の低下が相当期間続くものと思われ。また、研磨布紙等製品に対する国内需要の漸進的な縮小傾向が続く中、製造業の操業度低下と円高による海外製品の国内流入、あるいは海外販売向け製品の国内販売への方向転換等により、価格競争はもとより限られた国内市場の争奪をめぐり一段と競争は激化すること等、厳しい状況が続くものと考えております。

当社グループとしては、このような環境認識のもと、引き続き全社一丸となって一層の販売拡大、在庫管理の徹底と生産効率の改善によるコスト削減を目指すとともに、多様化するユーザーのニーズに答えるべく新製品の開発および新市場の開拓に全力を挙げて取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、研磨布紙等製造販売事業を中心に58,066千円の設備投資を実施し、その主なものは研磨布紙加工設備の新設であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年12月31日現在

事業所 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		
本社 新素材本部 OA本部 (埼玉県鴻巣市)	研磨布紙等製造販売事業・OA器材部材等製造販売事業	全社管理業務 販売業務	24,376	2,126	-	-	4,177	30,679	22
鴻巣工場 (埼玉県鴻巣市)	研磨布紙等製造販売事業	研磨布紙等製造設備	57,630	108,225	79,325 (22,497)	3,660	10,372	259,212	45
沼田工場 (群馬県沼田市)	研磨布紙等製造販売事業	研磨布紙等製造設備	45,863	49,112	3,098 (9,192)	-	2,689	100,762	27
新治工場 (群馬県利根郡みなかみ町)	研磨布紙等製造販売事業・OA器材部材等製造販売事業	研磨布紙等製造設備・OA器材部材等製造設備	240,263	37,467	158,150 (15,237)	-	3,833	439,713	12
営業本部 東京営業所ほか3営業所	研磨布紙等製造販売事業	営業管理 販売業務	18,170	16	-	-	927	19,113	25
賃貸設備 (東京都北区)	不動産賃貸事業	賃貸用不動産	577,658	-	73,169 (8,780)	-	-	650,827	-
合計			963,960	196,946	313,742 (55,706)	3,660	21,998	1,500,306	131

(注) 1 上記のほか、土地に借用資産108㎡があります。

2 上記主要機械設備は稼働中で休止中のものではありません。

3 上記中賃貸設備の状況は次のとおりであります。

設備の種類	
土地・建物	理研神谷ビル(株式会社ダイエーに賃貸)

4 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
研磨布紙加工設備	一式	平成15年11月 ～平成25年11月	21,178	73,511
日本ユニシスCS300L	一式	平成19年9月 ～平成24年8月	12,648	32,244

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
理研精密(株)	本社・工場 (静岡県沼津 市)	OA器材部材 等製造販売 事業	管理業務 OA器材部材 等製造設備	15,987	2,819	-	-	372	19,178	5
(株)光環	本社・工場 (埼玉県鴻巣 市)	研磨布紙等 製造販売事 業	管理業務 研磨布紙等 製造設備	398	14,652	-	26,950	3,296	45,296	5

(注) 1 建物および土地を賃借しております。賃借料は年間14,286千円であります。

2 上記主要機械設備は稼働中で休止中のものはありません。

3 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
OA器材部材加工設備	一式	平成16年6月 ～平成22年5月	4,087	1,681
OA器材部材加工設備	一式	平成16年12月 ～平成22年11月	1,956	1,748
OA器材部材加工設備	一式	平成17年9月 ～平成23年8月	6,444	10,283
OA器材部材加工設備	一式	平成17年12月 ～平成23年11月	3,409	6,218

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
理研精密器材 (蘇州)有限公司	本社・工場 (中華人民共 和国江蘇省 蘇州市)	管理業務 OA器材部材 等製造販売 事業	管理業務 OA器材部材 等製造設備	1,296	30,057	-	1,304	32,657	19

(注) 1 建物および土地を賃借しております。賃借料は年間4,883千円であります。

2 上記主要機械設備は稼働中で休止中のものはありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年3月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000 株であります。
計	10,000,000	10,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年3月30日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)	136(注)1	136(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	136,000	136,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 370(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年4月1日 至平成22年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 370 資本組入額 185	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の行使において、取締役および従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会決議において正当な理由があると認められた場合にはこの限りではない。 相続人による新株予約権の行使は認めない。 その他の条件については「新株予約権割当契約書」の定めによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

平成18年3月30日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)	157(注)1	157(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	157,000	157,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 712(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年4月1日 至平成23年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 712 資本組入額 356	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の行使において、取締役および従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会決議において正当な理由があると認められた場合にはこの限りではない。 相続人による新株予約権の行使は認めない。 その他の条件については「新株予約権割当契約書」の定めによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2. 当社が株式分割または併合を行う場合、当社は次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用ありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和53年4月1日 (注)	4,000,000	10,000,000	200,000	500,000	13,966	89,675

(注) 無償 株主割当 1:0.15 発行株数 900千株 資本組入額 50円
有償 株主割当 1:0.45 発行株数 2,700千株 発行価額 50円 資本組入額 50円
第三者割当 発行株数 400千株 発行価額 124円 資本組入額 50円
第三者割当の割当先は、小菱商事(株)、千代田紡織(株)、協立印刷(株)ほか27社であります。

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	10	55	3	-	1,036	1,110	-
所有株式数 (単元)	-	2,732	55	2,742	56	-	4,356	9,941	59,000
所有株式数の 割合(%)	-	27.48	0.55	27.58	0.57	-	43.82	100.0	-

(注) 自己株式542,557株は、「個人その他」に542単元および「単元未満株式の状況」に557株を含めて記載して
おります。

(7)【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
オカモト株式会社	東京都文京区本郷3-27-12	1,133	11.33
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	932	9.32
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	920	9.20
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	466	4.66
小菱商事株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町2-7	400	4.00
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	400	4.00
ヒューリック株式会社	東京都中央区日本橋2-5-13	318	3.18
昭和工業株式会社	埼玉県草加市住吉2-1-6	128	1.28
エムワイ総合企画株式会社	東京都新宿区新宿5-17-5	128	1.28
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町5-1	88	0.88
計	-	4,913	49.13

(注) 上記のほか、自己株式が543千株(5.43%)あります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 542,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,399,000	9,399	-
単元未満株式	普通株式 59,000	-	1単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	10,000,000	-	-
総株主の議決権	-	9,399	-

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 理研コランダム(株)	埼玉県鴻巣市宮前 547-1	542,000	-	542,000	5.42
計	-	542,000	-	542,000	5.42

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

(平成17年3月30日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社常勤取締役および従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年3月30日の第106回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年3月30日
付与対象者の区分および人数(名)	当社の常勤取締役8名および課長職以上の管理職35名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	187,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり370円(注)2
新株予約権の行使期間	自 平成19年4月 1日 至 平成22年3月31日
新株予約権の行使の条件	(1)新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社の取締役および従業員のいずれかの地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会決議において正当な理由があると認められた場合にはこの限りではない。 (2)新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 (3)新株予約権の一部行使は認めない。 (4)新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。 (5)その他行使の条件については、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

(平成18年3月30日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社常勤取締役および従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成18年3月30日の第107回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年3月30日
付与対象者の区分および人数(名)	当社の常勤取締役9名および従業員130名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	157,000株を上限とする(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり712円(注)2
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日から平成23年3月31日までの期間で、取締役会の決議で定める期間とする。
新株予約権の行使の条件	(1)新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社の取締役および従業員のいずれかの地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会決議において正当な理由があると認められた場合にはこの限りではない。 (2)新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 (3)新株予約権の一部行使は認めない。 (4)新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。 (5)その他行使の条件については、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	852	118,632
当期間における取得自己株式	611	80,271

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	542,557	-	543,168	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、安定的な配当の継続、将来の事業展開に備えた内部留保の充実等に配慮しながら業績に対応した配当を行う方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記の基本方針を踏まえ、1株につき6円（中間配当金3円00銭を含む）を実施することに決定いたしました。

内部留保につきましては、業界における競争の激化などに対処し、研究設備および製造設備等を強化するための資金需要に備える所存であり、将来の利益に貢献し、株主各位に対する安定した配当に寄与できるものと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年8月12日 取締役会決議	28,375	3
平成22年3月26日 定時株主総会決議	28,372	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第107期 平成17年12月	第108期 平成18年12月	第109期 平成19年12月	第110期 平成20年12月	第111期 平成21年12月
最高(円)	516	773	537	479	173
最低(円)	326	310	332	145	106

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	156	157	151	150	149	144
最低(円)	146	137	145	140	132	128

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	坂爪 康一	昭和23年8月7日生	昭和46年4月 ㈱富士銀行(現㈱みずほ銀行) 入行 平成3年5月 同行金融渉外部参事役 " 6年5月 同行お客さまサービス部長 " 7年10月 同行八王子支店長 " 11年5月 同行支店部長兼支店部個人営業統括 部長 " 12年6月 同行常任監査役 " 14年3月 当社専務取締役 " 14年9月 ?博理研泰山?附磨具有限公司董事 長(現任) " 15年3月 当社代表取締役専務 " 16年3月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2 2年	75
常務取締役	管理本部長	杉浦 順	昭和27年10月28日生	昭和52年4月 安田生命保険(相)(現明治安田生命 保険(相)) 入社 平成元年4月 同社財務企画部財務企画課長 " 4年4月 同社企画部調査課長 " 11年4月 同社業務渉外部渉外部長 " 15年4月 同社コンプライアンス・リスク管理 統括部長(法務担当) " 20年10月 同社検査部支払監査室検査役 " 22年3月 当社常務取締役管理本部長(現任)	(注)2 2年	-
取締役	新素材本部長兼技術本 部副本部長	戸崎 攻	昭和19年3月17日生	昭和43年4月 当社入社 平成3年7月 当社鴻巣工場製造課長 " 5年1月 当社鴻巣工場副工場長兼製造課長 " 7年6月 当社技術開発部次長兼上級主任研究 員 " 8年7月 当社新治工場長兼新治工場担当技術 開発部長 " 12年3月 当社生産本部原材料グループ部長 " 14年3月 当社取締役営業本部第一事業部長 " 14年11月 理研精密器材(蘇州)有限公司董事 長 " 16年4月 当社取締役開発本部長兼第一事業部 長 " 16年6月 理研精密㈱取締役 " 17年7月 ?坊理研磨材有限公司董事長(現 任) " 17年9月 当社取締役事業本部長 " 19年10月 当社取締役新素材本部長兼開発本部 副本部長 " 21年9月 当社取締役新素材本部長兼技術本部 副本部長(現任)	(注)2 2年	1
取締役	技術本部長	新海 幹夫	昭和26年5月11日生	昭和52年4月 当社入社 平成7年1月 当社技術開発部主任研究員 " 11年4月 当社新治工場長 " 12年3月 当社生産本部新治工場長 " 14年4月 当社営業本部第一事業部次長 " 16年4月 当社生産本部技術開発部長 " 17年9月 当社開発本部技術開発部長兼環境対 策室長 " 18年1月 当社開発本部技術開発部長兼EMS推進 室長 " 18年3月 当社取締役開発本部副本部長兼技術 開発部長兼EMS推進室長 " 19年10月 当社取締役技術本部長兼EMS推進室長 " 21年1月 当社取締役技術本部長(現任) " 21年2月 ㈱光環取締役(現任)	(注)2 2年	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部長	北澤 雄二	昭和31年11月18日生	昭和54年4月 当社入社 平成10年3月 当社東部営業部神奈川営業所長 " 10年11月 当社営業部東京第一営業所長 " 12年1月 当社営業部東京営業所長 " 12年3月 当社営業本部東京営業所長 " 16年4月 当社営業本部長兼東京営業所長 " 18年3月 当社取締役営業本部長(現任) " 19年6月 ㈱光環取締役(現任)	(注)2 2年	5
取締役	生産本部長 兼鴻巣工場 長	中島 哲二	昭和25年9月28日生	昭和48年4月 岡本理研ゴム㈱(現オカモト㈱)入 社 平成2年7月 同社資材部資材課長 " 15年4月 同社福島工場製造一課マネージャー " 17年10月 同社福島工場統括マネージャー " 19年3月 当社取締役経営企画室部長 " 21年3月 当社取締役生産本部副本部長 " 21年5月 当社取締役生産本部副本部長兼鴻巣 工場長 " 21年12月 当社取締役生産本部長兼鴻巣工場長 (現任)	(注)2 2年	10
取締役	-	木下 清蔵	昭和23年4月13日生	昭和46年4月 安田信託銀行㈱(現みずほ信託銀行 ㈱)入社 平成6年5月 同行梅田支店長 " 11年6月 同行執行役員年金副本部長兼年金企 画部長 " 12年4月 同行執行役員年金本部長兼年金企画 部長 " 13年4月 同行執行役員年金サービス本部長 " 13年10月 同行常務執行役員年金サービス本部 長 " 15年3月 同行監査役 " 16年6月 同行監査役 退任 ㈱みずほ 年金研究所代表取締役社長 " 18年6月 ㈱中央倉庫非常勤取締役(現任) " 20年3月 当社取締役(現任) " 20年4月 平成ビルディング㈱取締役副社長 " 21年3月 平成ビルディング㈱代表取締役社長 (現任)	(注)2 2年	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	-	庄司 裕幸	昭和25年7月19日生	昭和49年4月 安田火災海上保険(株)(現(株)損害保険ジャパン)入社 平成6年4月 同社大阪中央支店梅田支社長 " 14年7月 同社販売制度部長 " 16年4月 同社理事 販売業務部長 " 18年4月 同社理事 神戸支店長 " 20年3月 当社監査役(現任)	(注)1 4年	-
監査役	-	高橋 正一	昭和20年3月30日生	昭和46年1月 アーサーヤング会計事務所(現アーンストアンドヤング会計事務所)入所 " 50年12月 監査法人丸の内会計事務所(現有限責任監査法人トーマツ)入所 平成20年8月 監査法人トーマツ代表社員退任 " 20年9月 公認会計士高橋正一事務所所長(現任) " 21年3月 当社監査役(現任)	(注)1 4年	-
監査役	-	今村 進	昭和18年12月15日生	昭和41年4月 当社入社 平成2年4月 当社鴻巣工場長 " 5年3月 当社取締役技術部長 " 8年7月 当社取締役西部営業部長 " 10年11月 当社取締役生産管理センター長 " 12年3月 当社常務取締役生産本部長 " 17年9月 当社常務取締役開発本部長 " 21年3月 当社経営企画室部長 " 22年3月 当社監査役(現任)	(注)2 3年	18
計						116

- (注)1. 平成21年3月25日開催の定時株主総会で選任されております。
2. 平成22年3月26日開催の定時株主総会で選任されております。
3. 取締役木下清蔵は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
4. 監査役庄司裕幸および高橋正一の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。
補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
長崎 俊樹	昭和28年11月18日生	平成3年4月 長崎俊樹法律事務所開設 " 8年5月 日弁連編集委員会委員 " 9年4月 同人権擁護委員会委員 " 9年5月 同業務対策委員会委員 " 14年1月 最高裁判所司法研修所 ~ 17年1月 刑事弁護教官 " 14年5月 岡村総合法律事務所弁護士 " 19年3月 当社補欠監査役(現任)に選任	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営理念を「理研コランダム憲章」の中に以下のとおり定め、変化しかつ厳しさを増す経営環境の中で、この経営理念を堅持し、その実現にむけて経営上の仕組みや組織体制の見直しを常に行い、必要な施策を的確に実施していくことがコーポレートガバナンスの実現過程であると考えています。

理研コランダム憲章

基本理念

- ・日本を代表する研削・研磨のトップ企業として、社会的責任をよく自覚し、法令・ルールを厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない、誠実かつ公平な企業活動を推進する。
- ・お客様を第一と考え、常に最高の製品・サービスを提供する。
- ・株主、市場から高く評価され、広く社会から信頼される。
- ・社員にとって働き甲斐があり、魅力に富んだ職場にする。

行動指針

- ・公正・透明・自由な競争を実践し、会社資産の保全・拡大に努める。
- ・一人ひとりが高い倫理観（例えば、「安全第一」「嘘をつかない」「ルールを守る」「反社会的勢力に対しては隙を見せず、毅然とした対応を行う」「公私に亘り節度ある行動をする」等々）持って自主的・自立的に行動し、協力して業務を遂行し、自由闊達な職場を築く。

環境理念

- ・豊かな地球環境を次世代に継承することが、人類共通の重要課題であることを認識し、事業活動のあらゆる面で、地球環境の保全に配慮した活動を行なう。

品質方針

- ・顧客のニーズを理解しその期待に応えるために品質マネジメントシステムを構築、実施し継続的な改善を図り、品質向上、顧客満足度の向上を目指す。

基本課題

- ・生産性の改善および収益力の強化
- ・販売の拡大および顧客サービスの増強
- ・新商品の開発および新市場の開拓

業務の適正を確保するための体制

イ．内部統制システムの構築、運営による経営理念「理研コランダム憲章」の実現

当社は内部統制システムを、「企業価値を高め、あらゆるステークホルダーから高い評価を得るために、事業遂行上不可避免的に発生し、直面するさまざまなリスクを評価し、管理することをにより、業務の有効性および効率性の維持向上、適時開示の実行と財務報告の信頼性の確保、コンプライアンスの徹底、資産の保全等を実現することを目的として、当社のあらゆる業務プロセスの中に組み込まれ、運営され、改善される経営上の仕組みである。」ととらえ、その構築と、運営を進めてまいります。

なお上記内部統制システムの機能を十分に発揮させるため、各本部長を内部統制責任者（C I C O）に任命しております。

ロ．具体的な取り組み事項

() 取締役、使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- 1) 当社はコンプライアンスおよびリスク管理を統括する組織として「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設け「コンプライアンス管理規程」に準拠した業務推進を図るとともに、製造業の重要課題である「環境・安全」関係の法令等については、これを専管する組織を設けております。
- 2) コンプライアンス違反の発生拡大を防止するための内部通報体制を構築し、これを有効に機能させるべく公益通報者保護規程を設けております。
- 3) 反社会的勢力に対しては隙を見せず毅然とした対応を行うべく、不当要求防止責任者を中心に、社内関係部門および社外専門機関との連絡、協力体制を整備しております。
- 4) 財務報告に係る内部統制構築基本方針にのっとり、監査法人、監査役とも必要な調整を図りつつ、公表された内部統制の整備・評価に準拠し、内部統制の有効性を適切に評価・公表し得る体制を構築しております。

() 損失の危険(リスク)の管理に関する規程その他の体制

当社はリスク・マネージメントの取り組み方として、各担当部門において専門的な立場から、各種リスクの評価・管理を各担当部門の本部長の責任のもとで実施しております。

リスク管理全体を統括する組織としては、コンプライアンス・リスク管理委員会を設けており、平時においては各本部にて当該部門個有のリスクの洗い出しを行い、その軽減等に取り組んでおり、コンプライアンス・リスク管理委員会事務局は、各本部の実施状況をモニタリングしております。有事においては、コンプライアンス・リスク管理委員会の指示に従い会社全体として対応することとしております。

() 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は定例の「取締役会」を毎月1回開催し重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行っています。また取締役会の下に、「経営会議」を設け、取締役、監査役、および該当案件の担当部門長が出席し、重要方針・重要案件の検討および進捗状況の確認、部門横断的な課題認識の共有化を図っており、付議案件によってはその後の取締役会に付議・決定しております。加えて、社長以下各執行部門の責任者による本部長会議を逐次開催しております。

業務の運営については将来の事業環境を踏まえ中期経営計画および各年度予算を立案し全社的な目標を設定しており、各部門においてはその目標達成に向けて具体策を立案実行いたします。

() 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は法令、社内規程(内部情報等の管理に関する規程)に基づき文書の保存を行っています。また情報の管理については機密管理規程・パソコン管理規則を定めて対応しております。

() 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

子会社の規模・業容、グループ全体に占めるウェイト等を考慮しつつ、子会社に対する適宜、適切な監査・検査を実施することにより、グループ全体のコンプライアンス体制、およびリスク管理体制を確立いたします。

なお関連会社の経営については、その自主性を尊重しつつ事業内容の定期的な報告と重要案件について事前協議を行っております。

() 内部監査および監査役監査の状況

当社は役員および従業員合計で約140名の規模であり、内部監査組織として特定の組織は設けておりませんが、「内部監査規程」を定め、リスクについては経営企画室コンプライアンス・リスク管理事務局が定期的に監査を実施しております。

加えてISO委員会に組織されている内部監査委員およびJ-SOX内部監査委員によるそれぞれ年2回の内部監査を実施しております。

また同様の理由から監査役会に対して専従の支援要員を配置しておりませんが、必要に応じて経営企画室が支援対応窓口となっております。

なお、監査役会は会計監査人から報告と説明を受け、必要に応じて意見交換を行い、子会社事業所への往査に同行するなど、会計監査人の独立性を監視するとともに連携を図っております。

取締役会、監査役会以外の組織を含む当社の経営組織、内部統制の体制図は以下のとおりであります。

・社外役員

社外役員の兼職先および当社との関係ならびに活動状況は、以下の通りであります。

なお、東京証券取引所の有価証券上場規程の一部改正により、一般株主の保護を目的に社外取締役もしくは社外監査役の中から、選任することとなった独立役員として、当社は社外監査役高橋正一氏を選任しております。

他の法人等の役員等の兼職状況

当社社外役員		兼職先および兼職先との関係
木下清蔵	社外取締役	平成ビルディング株式会社代表取締役社長 株式会社中央倉庫社外取締役 なお、当社は株式会社中央倉庫とは当社原材料・製品の運送を通じて取引関係がありますが平成ビルディング株式会社とは特別の関係はありません。
庄司裕幸	社外監査役(常勤)	該当事項はありません。
高橋正一	社外監査役	公認会計士高橋正一事務所所長 なお、当社と当該事務所とは特別の関係はありません。

当事業年度における主な活動

当社社外役員		活動状況
木下清蔵	社外取締役	当事業年度開催の取締役会13回のうち11回出席し、みずほ信託銀行勤務および同監査役を経て得た経験と見識に基づき経営全般に関して適宜必要な発言を行いました。
庄司裕幸	社外監査役(常勤)	当事業年度開催の取締役会13回、監査役会8回の全てに出席し、株式会社損保ジャパン理事の経験に基づきコンプライアンスおよび経営のリスク管理の観点から適宜必要な発言を行いました。
高橋正一	社外監査役	選任後開催の取締役会10回のうち9回、監査役会は6回の全てに出席し、公認会計士としての経験および専門的な知見に基づき適宜必要な発言を行いました。

・取締役会、監査役会によるガバナンス

当社は、コーポレートガバナンス確保のための機関設計として、当社の現在の事業領域・範囲、業容、従業員規模においては、社外取締役、社外監査役を擁した取締役会・監査役会体制が最も合理的であると考えております。

すなわち、現在の社外役員（社外取締役1名、社外監査役2名）による外部からの客観的な視点に立脚した論点整理ならびに問題提議と一方で事業・業務に精通した社内取締役6名による説明責任の発揮による、取締役会の活発な論議に基づく意思決定により、当社の経営執行における適法性と妥当性ならびに効率性と有効性は確保され、コーポレートガバナンスは維持、確立されるものと考えております。

・コンプライアンス・リスク管理委員会

平成17年1月設置したコンプライアンス委員会を平成18年6月コンプライアンス・リスク管理委員会に改正し、コンプライアンス管理規程、リスク管理規程、コンプライアンス・リスク管理委員会規程に基づき、コンプライアンス体制、リスク管理体制の整備、確立と企業倫理の徹底、CSRの遂行に向けた全社取組の企画、調整、支援、モニタリング、記録の保管を行っております。なお、当該委員会は社長を委員長として各部門長で構成され、協議経過と決定内容については取締役会に付議・決定しております。

・経営会議

経営の効率性、有効性を確保する観点から、取締役、監査役および付議案件の担当部門長が出席する経営会議を原則として毎月1回開催し、重要方針・重要案件の検討および進捗状況の確認、部門横断的な課題認識の共有化を図っており、付議案件によってはその後の取締役会に付議・決定しております。

・買収防衛策に係る特別委員会

特別委員会は、取締役会の諮問に応じ、主として次に掲げる事項について審議・決議し、その決議の内容を、理由を付して当社取締役会に勧告するものと致しております。

- () 大規模買付ルールが遵守されたか否かの判断
- () 当社の買収防衛策の対象となる大規模買付行為により、当社の企業価値または株主共同の利益が著しく毀損されるか否かの判断
- () 大規模買付者が提供する情報が必要かつ十分なものであるか否かの判断
- () 特別委員会検討・評価期間の延長が必要か否かの判断
- () 防衛措置の発動・中止の要否
- () 当社の買収防衛策の廃止または変更の要否

・I S O委員会

毎月1回開催のI S O委員会にて、全事業部門から参加する委員により、品質管理、顧客満足度に関する事項から社内各部門の主要な業務プロセスの遂行状況にいたるまでを対象とし、現状認識、妥当性の検証、是正予防措置の実行について協議し、リスク管理と内部牽制・内部監査を行っております。

・E M S推進会議

毎月1回開催のE M S（環境マネジメントシステム）推進会議にて、社内各部門で使用する原材料（グリーン調達）、装置、製品および取扱商品の環境基準への適合性の審査・確認を行なうとともに、平成18年12月に取得した環境I S O14001-2004認証の実践として、E M Sの運用にかかる総合調整および進捗管理を行っております。なお、平成21年11月より、I S O委員会とE M S推進会議を合同開催し、統合的な運用を行っております。

・諸委員会

生産、技術、販売、管理等さまざまな部門で固有に抱えるさまざまなリスク、課題に対し技術開発会議、与信委員会、人事委員会等の諸委員会、会議体にて実務的な観点を中心に対応策を検討するとともに、影響度、緊急度等の観点から必要に応じて取締役会に付議、決定しております。

二．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は後藤孝男、岡田吉泰の2名であり、これを補佐する監査従事者は公認会計士3名、その他4名ですが、以上の全員は有限責任監査法人トーマツに所属しております。

取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、累積投票によらないものとし、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社は取締役会にて当社と社外取締役、社外監査役との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令の定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意かつ重大な過失がないときに限られます。

中間配当について

当社は、中間配当について、会社法第454条第5項の規定により、機動的な配当政策を遂行するため、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

役員報酬および監査報酬

・当事業年度にかかる報酬等

区分	支給人員	支給額
取締役	9名	66,722千円
監査役	4名	8,840千円
合計 (うち社外役員)	13名 (4名)	75,562千円 (8,075千円)

(注) 1. 上記には、平成21年3月25日開催の第110回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名および監査役1名を含んでおります。

2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3. 上記報酬等の額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額13,915千円が含まれており、その内訳は、取締役8名に対し13,235千円、監査役1名に対し680千円、うち社外役員に対し1名680千円となっております。

なお、平成21年12月31日現在の役員退職慰労引当金は76,678千円となっており、その内訳は、取締役6名に対し75,361千円、監査役1名に対し1,317千円、うち社外役員1名に対し1,317千円となっております。

4. 取締役および監査役の報酬限度額は、平成14年3月28日開催の第103回定時株主総会において、取締役については年額144,000千円以内(ただし使用人分給与は含まない。)、監査役については年額24,000千円以内と決議されています。

・当事業年度に支払った役員退職慰労金

平成21年3月25日開催の第110回定時株主総会決議に基づき、取締役2名に対し役員退職慰労金52,700千円を支払っております。

なお、当該金額の中には、上記の当事業年度にかかる報酬等および平成20年12月31日現在の役員退職慰労引当金51,625千円が含まれております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	26,000	1,575
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	26,000	1,575

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制システムの構築に関する助言、指導業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人より過去の監査の実績を基礎に、監査計画に基づいた監査報酬の見積を受け、業務量(時間)および監査メンバーの妥当性を検討した上で、監査役会の同意のもと、取締役会の決議により決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の連結財務諸表および前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の連結財務諸表および当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	398,221	507,118
受取手形及び売掛金	3 1,403,475	3 1,069,053
たな卸資産	2,045,849	-
商品及び製品	-	779,357
仕掛品	-	599,168
原材料及び貯蔵品	-	237,567
繰延税金資産	67,075	33,675
その他	92,570	74,907
貸倒引当金	1,434	1,140
流動資産合計	4,005,756	3,299,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 3,292,682	2 3,294,729
減価償却累計額	1 2,243,038	1 2,313,088
建物及び構築物(純額)	1,049,644	981,641
機械装置及び運搬具	1,587,060	1,599,426
減価償却累計額	1 1,291,573	1 1,356,029
機械装置及び運搬具(純額)	295,487	243,397
土地	2 313,742	2 313,742
リース資産	-	35,120
減価償却累計額	-	1 4,510
リース資産(純額)	-	30,610
その他	265,494	263,515
減価償却累計額	1 223,253	1 236,544
その他(純額)	42,241	26,971
有形固定資産合計	1,701,114	1,596,361
無形固定資産	33,502	32,998
投資その他の資産		
投資有価証券	557,156	533,713
関係会社出資金	5 449,894	5 490,901
長期貸付金	79,000	45,000
繰延税金資産	28,488	2,727
その他	28,184	49,500
貸倒引当金	2,100	3,500
投資その他の資産合計	1,140,622	1,118,341
固定資産合計	2,875,238	2,747,700
資産合計	6,880,994	6,047,405

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 999,717	3 655,262
短期借入金	358,620	82,415
1年内返済予定の長期借入金	392,040	2 556,740
リース債務	-	5,705
未払法人税等	74,163	9,863
賞与引当金	55,500	-
その他	185,643	117,588
流動負債合計	2,065,683	1,427,573
固定負債		
長期借入金	2 765,315	2 590,375
リース債務	-	27,219
修繕引当金	67,290	62,191
退職給付引当金	183,316	147,928
役員退職慰労引当金	115,463	76,678
長期預り金	50,000	50,000
その他	6,180	5,360
固定負債合計	1,187,564	959,751
負債合計	3,253,247	2,387,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	98,753	98,753
利益剰余金	3,105,901	3,145,241
自己株式	104,398	104,516
株主資本合計	3,600,256	3,639,478
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54,748	40,776
繰延ヘッジ損益	8,668	387
為替換算調整勘定	35,675	28,582
評価・換算差額等合計	10,405	11,807
少数株主持分	17,086	8,796
純資産合計	3,627,747	3,660,081
負債純資産合計	6,880,994	6,047,405

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)
売上高	6,836,304	5,026,969
売上原価	5,315,687	3,960,395
売上総利益	1,520,617	1,066,574
販売費及び一般管理費	1,251,187	996,831
営業利益	269,430	69,743
営業外収益		
受取利息	10,198	8,188
受取配当金	16,427	15,392
受取商標使用料	6,902	5,668
持分法による投資利益	60,998	41,757
助成金収入	-	39,002
その他	9,948	16,356
営業外収益合計	104,473	126,363
営業外費用		
支払利息	39,309	38,666
売上割引	9,884	6,232
為替差損	3,250	3,294
その他	1,556	174
営業外費用合計	53,999	48,366
経常利益	319,904	147,740
特別利益		
貸倒引当金戻入額	594	-
特別利益合計	594	-
特別損失		
固定資産除却損	9,659	457
特別損失合計	9,659	457
税金等調整前当期純利益	310,839	147,283
法人税、住民税及び事業税	116,502	8,165
法人税等還付税額	-	11,701
法人税等調整額	3,493	63,019
法人税等合計	113,009	59,483
少数株主損失()	171	8,290
当期純利益	198,001	96,090

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
前期末残高	98,753	98,753
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	98,753	98,753
利益剰余金		
前期末残高	2,964,657	3,105,901
当期変動額		
剰余金の配当	56,758	56,750
当期純利益	198,001	96,090
当期変動額合計	141,243	39,340
当期末残高	3,105,901	3,145,241
自己株式		
前期末残高	103,858	104,398
当期変動額		
自己株式の取得	539	118
当期変動額合計	539	118
当期末残高	104,398	104,516
株主資本合計		
前期末残高	3,459,552	3,600,256
当期変動額		
剰余金の配当	56,758	56,750
当期純利益	198,001	96,090
自己株式の取得	539	118
当期変動額合計	140,704	39,222
当期末残高	3,600,256	3,639,478

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	185,234	54,748
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	130,486	13,972
当期変動額合計	130,486	13,972
当期末残高	54,748	40,776
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,195	8,668
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,473	8,281
当期変動額合計	7,473	8,281
当期末残高	8,668	387
為替換算調整勘定		
前期末残高	46,755	35,675
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82,430	7,093
当期変動額合計	82,430	7,093
当期末残高	35,675	28,582
評価・換算差額等合計		
前期末残高	230,794	10,405
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	220,389	1,402
当期変動額合計	220,389	1,402
当期末残高	10,405	11,807
少数株主持分		
前期末残高	17,257	17,086
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	171	8,290
当期変動額合計	171	8,290
当期末残高	17,086	8,796
純資産合計		
前期末残高	3,707,603	3,627,747
当期変動額		
剰余金の配当	56,758	56,750
当期純利益	198,001	96,090
自己株式の取得	539	118
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	220,560	6,888
当期変動額合計	79,856	32,334
当期末残高	3,627,747	3,660,081

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	310,839	147,283
減価償却費	170,434	158,075
貸倒引当金の増減額（ は減少）	627	1,106
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,658	35,388
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	8,601	38,785
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,500	55,500
修繕引当金の増減額（ は減少）	4,753	5,099
受取利息及び受取配当金	26,625	23,580
受取商標使用料	6,903	5,668
支払利息	39,309	38,666
為替差損益（ は益）	1,132	990
持分法による投資損益（ は益）	60,998	41,757
固定資産除却損	9,659	457
売上債権の増減額（ は増加）	138,996	334,740
たな卸資産の増減額（ は増加）	536,494	430,409
仕入債務の増減額（ は減少）	54,731	336,719
破産更生債権等の増減額（ は増加）	16	1,520
その他	24,686	63,791
小計	209,551	501,939
利息及び配当金の受取額	28,466	33,305
利息の支払額	39,259	38,775
受取商標使用料	6,090	6,155
法人税等の支払額	151,278	59,880
営業活動によるキャッシュ・フロー	365,532	442,744
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	122,822	27,527
投資有価証券の取得による支出	10,528	-
出資金の払込による支出	-	7,281
貸付けによる支出	160,500	7,766
貸付金の回収による収入	46,110	54,797
投資活動によるキャッシュ・フロー	247,740	12,223
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	31,420	276,205
長期借入れによる収入	950,000	400,000
長期借入金の返済による支出	381,275	410,240
自己株式の取得による支出	539	118
配当金の支払額	56,819	56,936
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	4,223
財務活動によるキャッシュ・フロー	542,787	347,722
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,634	1,652
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	81,119	108,897
現金及び現金同等物の期首残高	389,340	308,221
現金及び現金同等物の期末残高	308,221	417,118

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 理研精密器材(蘇州)有限公司 理研精密株式会社 理研香港有限公司 株式会社光環</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 有限会社サンコー (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 理研精密器材(蘇州)有限公司 理研精密株式会社 理研香港有限公司 株式会社光環</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 有限会社サンコー (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 ?博理研泰山?附磨具有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称等 有限会社サンコー ?坊理研研磨材有限公司 (持分法を適用しない理由) 当期純損益および利益剰余金等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 ?博理研泰山?附磨具有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称等 有限会社サンコー ?坊理研研磨材有限公司 (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)								
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 原則として時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 当社および国内連結子会社は移動平均法による原価法を、また、在外連結子会社は総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>但し、当社が平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>31～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>（追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物	31～47年	機械装置	10年	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 当社および国内連結子会社は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は総平均法による低価法を採用しております。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社および国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>但し、当社が平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>31～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>9年</td> </tr> </table> <p>（追加情報） 当社および国内連結子会社の機械装置等の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>	建物	31～47年	機械装置	9年
建物	31～47年									
機械装置	10年									
建物	31～47年									
機械装置	9年									

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社は従業員に対する賞与の支給に備えて計上しているもので、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>修繕引当金 当社の固定資産（賃貸設備）について行う修繕に要する費用に充てるため計上しているもので、その計上は不動産賃貸契約による所定の率によっております。</p> <p>退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>修繕引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	当社は国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約については、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理を採用しております。</p> <p>また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a.ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 製・商品輸入による予定取引</p> <p>b.ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 ヘッジ方針 主に当社の内規である「デリバティブ取引規程」に基づき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ方針に基づき、同一通貨で同一期日の為替予約を締結しており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、金利スワップは、特例処理の要件を満たしており有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a.ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>b.ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許資金、随時引き出し可能な現金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より、「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,032,372千円、726,213千円、287,264千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 3,757,864千円	1 有形固定資産減価償却累計額 3,910,171千円
2 担保資産	2 担保資産
建物 52,969千円	建物 46,157千円
土地 39,635千円	土地 39,635千円
合計 92,604千円	合計 85,792千円
同上に対応する債務額	同上に対応する債務額
長期借入金 200,000千円	長期借入金 348,000千円
	1年内返済予定の長期借入金 52,000千円
3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関休業日にあたりましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。	3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関休業日にあたりましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。
受取手形 4,936千円	受取手形 3,976千円
支払手形 18,895千円	支払手形 9,366千円
4 受取手形割引高 574,894千円	4 受取手形割引高 379,191千円
5 関連会社に対するもの 関係会社出資金 449,894千円	5 関連会社に対するもの 関係会社出資金 490,901千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は、次のとおりであります。
運賃荷造費 212,922千円	運賃荷造費 160,026千円
役員報酬 124,081千円	役員報酬 95,936千円
給料及び手当 366,137千円	給料及び手当 309,709千円
賞与引当金繰入額 20,280千円	福利厚生費 81,833千円
福利厚生費 96,020千円	退職給付費用 11,600千円
退職給付費用 24,202千円	役員退職慰労引当金繰入額 13,915千円
役員退職慰労引当金繰入額 20,851千円	旅費交通費 52,314千円
旅費交通費 69,941千円	減価償却費 9,092千円
減価償却費 10,618千円	賃借料 67,934千円
賃借料 74,434千円	貸倒引当金繰入額 1,720千円
2 固定資産除却損の内訳	2 固定資産除却損の内訳
建物 6,960千円	機械装置 140千円
機械装置 2,310千円	工具器具備品 70千円
車両運搬具 199千円	建設仮勘定 247千円
工具器具備品 190千円	合計 457千円
合計 9,659千円	
3 研究開発費の総額	3 研究開発費の総額
当期製造費用および販売費に含まれる 64,504千円	当期製造費用および販売費に含まれる 41,171千円
研究開発費	研究開発費
4 支払利息には手形売却損14,885千円を含んでおり ます。	4 支払利息には手形売却損9,497千円を含んでおり ます。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,000,000	-	-	10,000,000
合計	10,000,000	-	-	10,000,000
自己株式				
普通株式	539,603	2,102	-	541,705
合計	539,603	2,102	-	541,705

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,102株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	28,381	3円00銭	平成19年12月31日	平成20年3月31日
平成20年8月19日 取締役会	普通株式	28,376	3円00銭	平成20年6月30日	平成20年9月16日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月25日 定時株主総会	普通株式	28,375	利益剰余金	3円00銭	平成20年12月31日	平成21年3月26日

当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,000,000	-	-	10,000,000
合計	10,000,000	-	-	10,000,000
自己株式				
普通株式	541,705	852	-	542,557
合計	541,705	852	-	542,557

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加852株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月25日 定時株主総会	普通株式	28,375	3円 00銭	平成20年12月31日	平成21年3月26日
平成21年8月12日 取締役会	普通株式	28,375	3円 00銭	平成21年6月30日	平成21年9月15日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	28,372	利益剰余金	3円 00 銭	平成21年12月31日	平成22年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 398,221千円	現金及び預金勘定 507,118千円
預入期間が3か月を超える定期預金 90,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金 90,000千円
現金及び現金同等物 308,221千円	現金及び現金同等物 417,118千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)				当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				・ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 研磨布紙等製造販売事業における測定器(工具、器 具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償 却資産の減価償却の方法」に記載のとおりでありま す。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリ ース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によっており、その内容は次のとおり であります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額(千 円)	期末残高相 当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	284,517	143,156	141,361	機械装置及び 運搬具	277,055	172,825	104,230
その他	72,267	24,766	47,501	その他	72,267	38,976	33,291
ソフトウェア	49,096	16,174	32,922	ソフトウェア	49,096	25,993	23,103
合計	405,880	184,096	221,784	合計	398,418	237,794	160,624
2.未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
61,696千円				59,178千円			
1年超				1年超			
175,643千円				116,465千円			
合計				合計			
237,339千円				175,643千円			
3.支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当 額				(3)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当 額			
支払リース料				支払リース料			
64,887千円				71,210千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
54,243千円				60,373千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
10,336千円				9,321千円			
4.減価償却費相当額および支払利息相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額および支払利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。				同左			
				・オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料			
1年内				1年内			
324,860千円				324,860千円			
1年超				1年超			
75,102千円				75,102千円			
合計				合計			
399,962千円				399,962千円			

(有価証券関係)

(前連結会計年度)(平成20年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	260,409	358,606	98,197
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	184,292	177,954	6,338
合計		444,701	536,560	91,859

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	20,596

(当連結会計年度)(平成21年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	260,409	337,447	77,038
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	184,292	175,670	8,622
合計		444,701	513,117	68,416

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	20,596

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、金利関係で金利スワップ取引、通貨関係で為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、金利関係で借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、通貨関係で外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスク、為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引および為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、金利関係で金利スワップ取引、通貨関係で為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、金利関係で借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、通貨関係で外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスク、為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引および為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成20年4月1日付で適格退職年金制度を廃止し、キャッシュバランスプランを採用しております。

なお、連結子会社は退職給付制度を設けておりません。

当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成20年4月1日付で適格退職年金制度を廃止し、キャッシュバランスプランを採用しております。

なお、連結子会社は退職給付制度を設けておりません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
	(千円)	(千円)
退職給付債務	521,919	503,390
年金資産	338,603	355,462
退職給付引当金(-)	183,316	147,928

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	(千円)	(千円)
退職給付費用	71,549	36,110

(ストック・オプション等関係)
前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 8名 当社の従業員 35名	当社の取締役 9名 当社の従業員 130名
ストック・オプション数(注)	普通株式 187,000株	普通株式 157,000株
付与日	平成17年7月20日	平成18年4月20日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けたものは、本新株予約権の行使時において、当社の取締役および従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会決議において正当な理由があると認められた場合にはこの限りではない。	新株予約権の割当を受けたものは、本新株予約権の行使時において、当社の取締役および従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会決議において正当な理由があると認められた場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成19年4月1日 至 平成22年3月31日	自 平成20年4月1日 至 平成23年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	157,000
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	157,000
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	136,000	-
権利確定	-	157,000
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	136,000	157,000

単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	370	712
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 8名 当社の従業員 35名	当社の取締役 9名 当社の従業員 130名
ストック・オプション数（注）	普通株式 187,000株	普通株式 157,000株
付与日	平成17年7月20日	平成18年4月20日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けたものは、本新株予約権の行使時において、当社の取締役および従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会決議において正当な理由があると認められた場合にはこの限りではない。	新株予約権の割当を受けたものは、本新株予約権の行使時において、当社の取締役および従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会決議において正当な理由があると認められた場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成19年4月1日 至 平成22年3月31日	自 平成20年4月1日 至 平成23年3月31日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	136,000	157,000
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	136,000	157,000

単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	370	712
行使時平均株価（円）	-	-
公正な評価単価（付与日）（円）	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)		当連結会計年度 (平成21年12月31日)	
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
(流動)		(流動)	
たな卸資産評価損否認	26,300千円	たな卸資産評価損否認	27,876千円
未払事業税否認	5,454千円	未払事業税否認	2,707千円
賞与引当金否認	22,422千円	繰越欠損金	17,207千円
その他	12,899千円	その他	3,092千円
計	67,075千円	繰延税金資産小計	50,882千円
(固定)		評価性引当額	
退職給付引当金否認	71,545千円	繰延税金資産合計	33,675千円
役員退職慰労引当金否認	46,647千円	(固定)	
投資有価証券評価損否認	317千円	退職給付引当金否認	56,460千円
修繕引当金否認	27,185千円	役員退職慰労引当金否認	30,978千円
その他	5,962千円	投資有価証券評価損否認	317千円
計	151,656千円	修繕引当金否認	25,125千円
評価性引当額	614千円	その他	7,155千円
繰延税金資産合計	218,117千円	繰延税金資産小計	120,035千円
繰延税金負債		評価性引当額	
固定資産圧縮積立金	70,125千円	繰延税金資産合計	153,096千円
その他有価証券評価差額金	37,111千円	繰延税金負債	
その他	15,318千円	固定資産圧縮積立金	67,457千円
計	122,554千円	その他有価証券評価差額金	27,640千円
繰延税金資産の純額	95,563千円	その他	21,597千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7%
住民税均等割	1.1%	住民税均等割	1.9%
持分法投資利益	7.9%	持分法投資利益	11.5%
試験研究費の税額控除	1.6%	試験研究費の税額控除	0.5%
在外関係会社の留保利益	0.4%	在外関係会社の留保利益	4.3%
子会社の損失	0.1%	子会社の損失	12.2%
持分法会社からの受取配当金	1.3%	持分法会社からの受取配当金	1.8%
過年度法人税等	1.7%	還付法人税等	7.9%
その他	0.7%	その他	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.8%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

	研磨布紙等製造販売事業 (千円)	O A 器材部材等製造販売事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,606,724	904,720	324,860	6,836,304	-	6,836,304
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,606,724	904,720	324,860	6,836,304	-	6,836,304
営業費用	5,361,968	803,182	85,094	6,250,244	316,630	6,566,874
営業利益	244,756	101,538	239,766	586,060	316,630	269,430
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	4,603,827	650,686	712,876	5,967,389	913,605	6,880,994
減価償却費	116,833	17,126	33,854	167,813	2,621	170,434
資本的支出	59,246	50,575	5,970	115,791	3,436	119,227

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品及び役務の名称

提供する製品・役務の種類に基づきセグメンテーションしております。

事業区分	主要な製品及び役務
研磨布紙等製造販売事業	研磨布、耐水研磨紙、リコーズベルト、レジンベルト等
O A 器材部材等製造販売事業	ゴムローラー、グリップローラー等
不動産賃貸事業	理研神谷ビルの株式会社ダイエーへの賃貸

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は316,630千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係るものであります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は913,605千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

	研磨布紙等製造販売事業 (千円)	OA器材部材等製造販売事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,029,738	672,371	324,860	5,026,969	-	5,026,969
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,029,738	672,371	324,860	5,026,969	-	5,026,969
営業費用	4,006,459	614,620	83,503	4,704,582	252,644	4,957,226
営業利益	23,279	57,751	241,357	322,387	252,644	69,743
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	3,804,394	538,981	681,220	5,024,595	1,022,810	6,047,405
減価償却費	106,572	16,951	32,410	155,933	2,080	158,013
資本的支出	56,778	248	789	57,815	251	58,066

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品及び役務の名称

提供する製品・役務の種類に基づきセグメンテーションしております。

事業区分	主要な製品及び役務
研磨布紙等製造販売事業	研磨布、耐水研磨紙、リコーズベルト、レジンベルト等
OA器材部材等製造販売事業	ゴムローラー、グリップローラー等
不動産賃貸事業	理研神谷ビルの株式会社ダイエーへの賃貸

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は252,644千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係るものであります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,022,810千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

4 会計処理基準に関する事項の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準の適用）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日実務対応報告第18号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4（2）の（追加情報）に記載のとおり、当社および国内連結子会社の機械装置等の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計および資産の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計および資産の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	769,927	39,147	809,074
連結売上高（千円）			6,836,304
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.2	0.6	11.8

（注）1．国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1)アジア・・・中国、韓国、タイ、ベトナム、シンガポール、台湾

(2)その他の地域・・・北米等

当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	558,360	46,524	604,884
連結売上高（千円）			5,026,969
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.1	0.9	12.0

（注）1．国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1)アジア・・・中国、韓国、タイ、ベトナム、シンガポール

(2)その他の地域・・・北米等

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号）を適用しています。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当連結会計年度において、重要な関連会社は?博理研泰山?附磨具有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

（千円）

流動資産合計	724,245
固定資産合計	537,680
流動負債合計	244,256
純資産合計	1,017,669
売上高	1,085,875
税引前当期純利益金額	118,458
当期純利益金額	88,844

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	381.75円	1株当たり純資産額	386.08円
1株当たり当期純利益金額	20.93円	1株当たり当期純利益金額	10.16円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	198,001	96,090
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	198,001	96,090
期中平均株式数(株)	9,459,380	9,458,151
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年3月30日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 136個 平成18年3月30日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 157個 なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成17年3月30日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 136個 平成18年3月30日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 157個 なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	358,620	82,415	1.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	392,040	556,740	2.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	5,705	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	765,315	590,375	1.9	平成23年1月31日～ 平成27年1月5日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	27,219	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,515,975	1,262,454	-	-

(注) 1 借入金の「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	452,740	122,740	7,140	7,140
リース債務	6,058	5,163	5,404	5,656

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第2四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第3四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第4四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日
売上高(千円)	1,214,604	1,212,448	1,271,592	1,328,325
税金等調整前四半期 純利益金額(千円)	19,777	53,582	43,364	30,560
四半期純利益金額(千 円)	16,791	38,495	28,732	12,072
1株当たり四半期純 利益金額(円)	1.78	4.07	3.04	1.28

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	332,467	458,673
受取手形	² 265,533	² 162,168
売掛金	⁴ 1,045,250	⁴ 813,676
商品	679,986	-
製品	283,271	-
商品及び製品	-	734,408
原材料	229,471	-
仕掛品	718,811	594,383
貯蔵品	9,113	-
原材料及び貯蔵品	-	196,806
前払費用	12,189	13,584
繰延税金資産	64,211	31,017
その他	97,701	98,075
貸倒引当金	400	350
流動資産合計	3,737,603	3,102,440
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 3,105,470	¹ 3,107,474
減価償却累計額	2,108,341	2,169,458
建物(純額)	997,129	938,016
構築物	158,454	158,454
減価償却累計額	128,135	132,510
構築物(純額)	30,319	25,944
機械及び装置	1,498,370	1,495,177
減価償却累計額	1,244,924	1,300,999
機械及び装置(純額)	253,446	194,178
車両運搬具	36,527	36,527
減価償却累計額	31,231	33,759
車両運搬具(純額)	5,296	2,768
工具、器具及び備品	248,191	248,938
減価償却累計額	216,290	226,940
工具、器具及び備品(純額)	31,901	21,998
土地	¹ 313,742	¹ 313,742
リース資産	-	4,320
減価償却累計額	-	660
リース資産(純額)	-	3,660
建設仮勘定	259	-
有形固定資産合計	1,632,092	1,500,306

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
無形固定資産		
借地権	26,197	26,197
電話加入権	1,884	1,884
ソフトウェア	121	53
水道施設利用権	5,300	4,864
無形固定資産合計	33,502	32,998
投資その他の資産		
投資有価証券	557,156	533,713
関係会社株式	71,991	71,991
関係会社出資金	219,853	219,853
出資金	2,299	9,580
長期貸付金	79,000	45,000
従業員に対する長期貸付金	460	6,715
破産更生債権等	1,907	3,428
繰延税金資産	43,806	24,324
その他	15,594	21,853
貸倒引当金	2,100	3,500
投資その他の資産合計	989,966	932,957
固定資産合計	2,655,560	2,466,261
資産合計	6,393,163	5,568,701
負債の部		
流動負債		
支払手形	570,024	296,464
買掛金	405,004	342,969
短期借入金	276,000	-
1年内返済予定の長期借入金	384,900	549,600
リース債務	-	710
未払金	28,338	22,260
未払費用	94,925	49,347
未払法人税等	72,007	9,504
預り金	24,718	6,790
賞与引当金	55,500	-
保証債務	200	150
その他	18,670	29,678
流動負債合計	1,930,286	1,307,472

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
固定負債		
長期借入金	1 729,000	1 561,200
リース債務	-	3,231
修繕引当金	67,290	62,191
退職給付引当金	183,316	147,928
役員退職慰労引当金	115,463	76,678
長期預り金	50,000	50,000
その他	6,180	5,360
固定負債合計	1,151,249	906,588
負債合計	3,081,535	2,214,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	89,675	89,675
その他資本剰余金	9,078	9,078
資本剰余金合計	98,753	98,753
利益剰余金		
利益準備金	125,000	125,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	250,000	250,000
固定資産圧縮積立金	103,451	99,516
別途積立金	2,048,700	2,048,700
繰越利益剰余金	244,042	296,799
利益剰余金合計	2,771,193	2,820,015
自己株式	104,398	104,516
株主資本合計	3,265,548	3,314,252
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54,748	40,776
繰延ヘッジ損益	8,668	387
評価・換算差額等合計	46,080	40,389
純資産合計	3,311,628	3,354,641
負債純資産合計	6,393,163	5,568,701

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
製品売上高	3,137,324	2,078,610
商品売上高	2,921,962	2,248,658
不動産賃貸収入	327,118	324,860
売上高合計	6,386,404	4,652,128
売上原価		
製品期首たな卸高	227,849	283,271
当期製品製造原価	3 2,579,745	3 1,671,557
合計	2,807,594	1,954,828
製品他勘定振替高	1 345	-
製品期末たな卸高	283,271	225,685
製品売上原価	2,523,978	1,729,143
商品期首たな卸高	315,321	679,986
当期商品仕入高	2,742,721	1,664,946
合計	3,058,042	2,344,932
商品期末たな卸高	679,986	508,723
商品売上原価	2,378,056	1,836,209
不動産賃貸原価	85,094	83,502
売上原価合計	4,987,128	3,648,854
売上総利益	1,399,276	1,003,274
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	200,837	153,686
役員報酬	86,286	61,861
給料及び手当	353,842	294,416
賞与引当金繰入額	20,280	-
福利厚生費	88,405	75,034
退職給付費用	24,201	11,600
役員退職慰労引当金繰入額	20,851	13,915
旅費及び交通費	61,950	44,057
減価償却費	10,393	8,878
賃借料	66,472	60,699
貸倒引当金繰入額	-	1,964
その他	3 203,841	3 172,773
販売費及び一般管理費合計	1,137,358	898,883
営業利益	261,918	104,391

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
営業外収益		
受取利息	10,084	8,598
受取配当金	4 26,501	4 22,028
受取商標使用料	6,903	5,668
技術指導料	4 10,404	4 11,336
助成金収入	-	39,002
その他	8,181	12,963
営業外収益合計	62,073	99,595
営業外費用		
支払利息	22,179	25,766
手形売却損	14,369	9,477
売上割引	9,884	6,232
為替差損	8,950	3,477
その他	1,492	172
営業外費用合計	56,874	45,124
経常利益	267,117	158,862
特別利益		
貸倒引当金戻入額	767	-
特別利益合計	767	-
特別損失		
固定資産除却損	2 2,564	2 457
特別損失合計	2,564	457
税引前当期純利益	265,320	158,405
法人税、住民税及び事業税	114,000	8,000
法人税等還付税額	-	11,701
法人税等調整額	2,116	56,534
法人税等合計	111,884	52,833
当期純利益	153,436	105,572

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第110期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		第111期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		928,797	35.1	494,618	32.0
製品外注費		448,428	16.9	241,133	15.6
労務費	1	778,332	29.4	472,141	30.5
経費	2	493,544	18.6	339,237	21.9
当期総製造費用		2,649,101	100.0	1,547,129	100.0
仕掛品期首たな卸高		649,455		718,811	
計		3,298,556		2,265,940	
仕掛品期末たな卸高		718,811		594,383	
当期製品製造原価		2,579,745		1,671,557	

第110期	第111期
<p>原価計算の方法</p> <p>材料費、労務費および経費の計算は、いずれも実際発生額によっております。また、発生原価はこれを工程別製品組別に集計して組別工程別総合原価計算の方法で製品別原価を計算しております。</p> <p>なお、製品別原価の算定に当っては、組別計算のうちで更に一部等価比率にもとづく配分計算の方法を併用しております。</p>	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p>
<p>1 このうち賞与引当金繰入額を次のとおり含んでおります。</p> <p>賞与引当金繰入額 35,080千円</p> <p>2 製造経費の主なものは次のとおりであります。</p> <p>荷造運搬費 47,635千円</p> <p>消耗品費 53,577千円</p> <p>修繕費 34,041千円</p> <p>減価償却費 111,672千円</p>	<p>1</p> <p>2 製造経費の主なものは次のとおりであります。</p> <p>荷造運搬費 32,903千円</p> <p>消耗品費 31,332千円</p> <p>修繕費 22,350千円</p> <p>減価償却費 100,071千円</p>

【不動産賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	第110期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		第111期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		33,854	39.8	32,410	38.8
租税公課		39,116	46.0	39,937	47.8
その他		12,124	14.2	11,155	13.4
合計		85,094	100.0	83,502	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	89,675	89,675
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	89,675	89,675
その他資本剰余金		
前期末残高	9,078	9,078
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,078	9,078
資本剰余金合計		
前期末残高	98,753	98,753
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	98,753	98,753
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	125,000	125,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	125,000	125,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	250,000	250,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	250,000	250,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	107,836	103,451
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	4,385	3,935
当期変動額合計	4,385	3,935
当期末残高	103,451	99,516

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
別途積立金		
前期末残高	1,848,700	2,048,700
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	-
当期変動額合計	200,000	-
当期末残高	2,048,700	2,048,700
繰越利益剰余金		
前期末残高	342,978	244,042
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	4,385	3,935
別途積立金の積立	200,000	-
剰余金の配当	56,758	56,750
当期純利益	153,436	105,572
当期変動額合計	98,937	52,757
当期末残高	244,042	296,799
利益剰余金合計		
前期末残高	2,674,514	2,771,193
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	56,758	56,750
当期純利益	153,436	105,572
当期変動額合計	96,678	48,822
当期末残高	2,771,193	2,820,015
自己株式		
前期末残高	103,858	104,398
当期変動額		
自己株式の取得	539	118
当期変動額合計	539	118
当期末残高	104,398	104,516
株主資本合計		
前期末残高	3,169,409	3,265,548
当期変動額		
剰余金の配当	56,758	56,750
当期純利益	153,436	105,572
自己株式の取得	539	118
当期変動額合計	96,139	48,704
当期末残高	3,265,548	3,314,252

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	185,234	54,748
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	130,486	13,972
当期変動額合計	130,486	13,972
当期末残高	54,748	40,776
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,195	8,668
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,473	8,281
当期変動額合計	7,473	8,281
当期末残高	8,668	387
評価・換算差額等合計		
前期末残高	184,039	46,080
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137,959	5,691
当期変動額合計	137,959	5,691
当期末残高	46,080	40,389
純資産合計		
前期末残高	3,353,448	3,311,628
当期変動額		
剰余金の配当	56,758	56,750
当期純利益	153,436	105,572
自己株式の取得	539	118
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137,959	5,691
当期変動額合計	41,820	43,013
当期末残高	3,311,628	3,354,641

【重要な会計方針】

項目	第110期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	第111期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)								
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関係会社出資金 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関係会社出資金 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 原則として時価法を採用しております。	デリバティブ 同左								
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法を採用しております。	移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。								
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="507 1144 911 1211"> <tr> <td>建物</td> <td>31～47年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更に伴う営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	31～47年	機械及び装置	10年	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="991 1144 1394 1211"> <tr> <td>建物</td> <td>31～47年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 機械装置等の耐用年数については、当事業年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。 この変更に伴う営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	31～47年	機械及び装置	9年
建物	31～47年									
機械及び装置	10年									
建物	31～47年									
機械及び装置	9年									

項目	第110期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	第111期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末現在に有する売掛金等の債権の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対し支給する賞与に備えて計上しているもので、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 修繕引当金 固定資産（賃貸設備）について行う修繕に要する費用に充てるため計上しているもので、その計上は不動産賃貸契約による所定の率によっております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 修繕引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	第110期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	第111期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約については、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理を採用しております。</p> <p>また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a.ヘッジ手段</p> <p>為替予約</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>製・商品輸入による予定取引</p> <p>b.ヘッジ手段</p> <p>金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>主に当社の内規である「デリバティブ取引規程」に基づき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引については、ヘッジ方針に基づき、同一通貨で同一期日の為替予約を締結しており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、金利スワップは、特例処理の要件を満たしており有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a.ヘッジ手段</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>b.ヘッジ手段</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」及び「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度より、「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ508,723千円、225,685千円、192,580千円、4,226千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
1 このうち次のとおり借入金の担保に供しております。	1 このうち次のとおり借入金の担保に供しております。
建物 52,969千円	建物 46,157千円
土地 39,635千円	土地 39,635千円
合計 92,604千円	合計 85,792千円
同上に対応する債務額	同上に対応する債務額
長期借入金 200,000千円	長期借入金 348,000千円
	1年内返済予定の長期借入金 52,000千円
2 決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関休業日にあたりましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形は、次のとおりであります。	2 決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関休業日にあたりましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形は、次のとおりであります。
受取手形 4,936千円	受取手形 3,976千円
支払手形 18,895千円	支払手形 9,366千円
3 受取手形割引高 558,785千円	3 受取手形割引高 379,191千円
4 関係会社に対する資産が次のとおり含まれております。	4 関係会社に対する資産が次のとおり含まれております。
売掛金 66,103千円	売掛金 38,126千円

(損益計算書関係)

第110期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	第111期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																												
<p>1 製品および商品他勘定へ振替高は販売費および一般管理費振替高等であります。</p> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,310千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">64千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">190千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,564千円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当期製造費用および販売費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">64,504千円</td> </tr> </table> <p>4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">10,074千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの技術指導料</td> <td style="text-align: right;">10,404千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	2,310千円	車両及び運搬具	64千円	工具、器具及び備品	190千円	計	2,564千円	当期製造費用および販売費に含まれる研究開発費	64,504千円	関係会社よりの受取配当金	10,074千円	関係会社よりの技術指導料	10,404千円	<p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">140千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">70千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">247千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">457千円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当期製造費用および販売費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">41,171千円</td> </tr> </table> <p>4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">6,636千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの技術指導料</td> <td style="text-align: right;">11,336千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	140千円	工具、器具及び備品	70千円	建設仮勘定	247千円	計	457千円	当期製造費用および販売費に含まれる研究開発費	41,171千円	関係会社よりの受取配当金	6,636千円	関係会社よりの技術指導料	11,336千円
機械及び装置	2,310千円																												
車両及び運搬具	64千円																												
工具、器具及び備品	190千円																												
計	2,564千円																												
当期製造費用および販売費に含まれる研究開発費	64,504千円																												
関係会社よりの受取配当金	10,074千円																												
関係会社よりの技術指導料	10,404千円																												
機械及び装置	140千円																												
工具、器具及び備品	70千円																												
建設仮勘定	247千円																												
計	457千円																												
当期製造費用および販売費に含まれる研究開発費	41,171千円																												
関係会社よりの受取配当金	6,636千円																												
関係会社よりの技術指導料	11,336千円																												

(株主資本等変動計算書関係)

(第110期)(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	539,603	2,102	-	541,705
合計	539,603	2,102	-	541,705

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,102株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(第111期)(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	541,705	852	-	542,557
合計	541,705	852	-	542,557

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加852株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

第110期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)				第111期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 研磨布紙等製造販売事業における測定器(工具、器 具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリ ース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によっており、その内容は次のとおり であります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額(千 円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額(千 円)	期末残高相 当額 (千円)
機械及び装置	198,795	88,751	110,044	機械及び装置	198,795	111,874	86,921
工具、器具及び 備品	68,439	22,161	46,278	工具、器具及び 備品	68,439	35,733	32,706
ソフトウェア	49,096	16,174	32,922	ソフトウェア	49,096	25,993	23,103
合計	316,330	127,086	189,244	合計	316,330	173,600	142,730
2. 未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
46,048千円				46,513千円			
1年超				1年超			
155,713千円				109,200千円			
合計				合計			
201,761千円				155,713千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当 額				(3)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当 額			
支払リース料				支払リース料			
46,667千円				53,958千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
39,998千円				46,514千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
8,184千円				7,910千円			
4. 減価償却費相当額および支払利息相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額および支払利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。				同左			
				. オペレーティング・リース取引(貸主側)			
				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料			
				1年内			
				324,860千円			
				1年超			
				75,102千円			
				合計			
				399,962千円			

(有価証券関係)

(第110期)(平成20年12月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(第111期)(平成21年12月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第110期 (平成20年12月31日)	第111期 (平成21年12月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 (流動) たな卸資産評価損否認 26,300千円 未払事業税否認 5,454千円 賞与引当金否認 22,422千円 その他 10,035千円 計 64,211千円 (固定) 退職給付引当金否認 74,060千円 役員退職慰労引当金否認 46,647千円 修繕引当金否認 27,185千円 その他 3,763千円 計 151,655千円 評価性引当額 614千円 繰延税金資産合計 215,252千円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 70,125千円 その他有価証券評価差額金 37,111千円 計 107,236千円 繰延税金資産の純額 108,016千円	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 (流動) たな卸資産評価損否認 27,876千円 未払事業税否認 2,707千円 その他 434千円 計 31,017千円 (固定) 退職給付引当金否認 56,460千円 役員退職慰労引当金否認 30,978千円 修繕引当金否認 25,125千円 その他 7,472千円 計 120,035千円 評価性引当額 614千円 繰延税金資産合計 150,438千円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 67,457千円 その他有価証券評価差額金 27,640千円 計 95,097千円 繰延税金資産の純額 55,341千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4 % (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3 % 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.0 % 住民税均等割 1.1 % 試験研究費の税額控除 1.9 % 過年度法人税等 1.9 % その他 0.4 % 税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.2 %	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4 % (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4 % 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.6 % 住民税均等割 1.7 % 試験研究費の税額控除 0.5 % 還付法人税等 7.4 % その他 0.7 % 税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.3 %

(1株当たり情報)

第110期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		第111期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	350.13円	1株当たり純資産額	354.71円
1株当たり当期純利益金額	16.22円	1株当たり当期純利益金額	11.16円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第110期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	第111期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	153,436	105,572
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	153,436	105,572
期中平均株式数(株)	9,459,380	9,458,151
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年3月30日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 136個 平成18年3月30日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 157個 なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成17年3月30日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 136個 平成18年3月30日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 157個 なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)損害保険ジャパン	428,862	254,315
		オカモト(株)	490,000	172,970
		長瀬産業(株)	25,550	27,211
		ジェイエフイーホールディングス(株)	5,546	20,243
		(株)みずほフィナンシャルグループ	80,000	13,280
		昭和工業(株)	20,000	10,000
		小菱商事(株)	200,000	9,346
		日新製鋼	53,000	8,692
		日本レジボン(株)	11,000	6,820
		みずほ信託銀行(株)	37,000	3,182
		その他 6 銘柄	64,402	7,654
		計		1,415,360

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,105,470	2,004	-	3,107,474	2,169,458	61,118	938,016
構築物	158,454	-	-	158,454	132,510	4,375	25,944
機械及び装置	1,498,370	457	3,650	1,495,177	1,300,999	59,584	194,178
車両及び運搬具	36,527	-	-	36,527	33,759	2,528	2,768
工具、器具及び備品	248,191	2,757	2,010	248,938	226,940	12,590	21,998
土地	313,742	-	-	313,742	-	-	313,742
リース資産	-	4,320	-	4,320	660	660	3,660
建設仮勘定	259	1,513	1,772	-	-	-	-
有形固定資産計	5,361,013	11,051	7,432	5,364,632	3,864,326	140,855	1,500,306
無形固定資産							
借地権	-	-	-	26,197	-	-	26,197
電話加入権	-	-	-	1,884	-	-	1,884
ソフトウェア	-	-	-	340	287	68	53
水道施設利用権	-	-	-	6,609	1,745	436	4,864
無形固定資産計	-	-	-	35,030	2,032	504	32,998

(注) 1 当期増加額および減少額の主な内訳は次のとおりであります。

(増加)

工具、器具及び備品 沼田工場 1,255千円

(減少)

機械及び装置 鴻巣工場 3,650千円

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,500	2,500	614	536	3,850
賞与引当金	55,500	-	55,500	-	-
修繕引当金	67,290	8,947	14,046	-	62,191
役員退職慰労引当金	115,463	13,915	52,700	-	76,678

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、洗替等によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	985
預金	
当座預金	349,128
普通預金	18,425
別段預金	135
定期預金	90,000
小計	457,688
合計	458,673

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
廣本産業(株)	8,375
東京山川産業(株)	7,519
中西研磨材工業(有)	6,148
ニューレジストン(株)	3,171
(株)ヒラタ	2,844
その他	134,111
合計	162,168

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年1月満期	22,516
" 2月 "	11,650
" 3月 "	31,416
" 4月 "	61,252
" 5月 "	32,114
" 6月 "	3,220
合計	162,168

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
HOYA GLASS DISK (THAI)	56,827
HOYA GLASS DISK (VIETNAM)	54,515
エム・イーエム・シー(株)	50,915
メグミ(株)	38,115
コバレントマテリアル新潟(株)	35,041
その他	578,263
合計	813,676

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
1,045,250	4,519,289	4,750,863	813,676	85.4	75.3

二 商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
研磨紙	233
研紙材料	459,189
その他	49,301
小計	508,723
製品	
研磨布	101,559
研磨紙	71,150
その他	52,976
小計	225,685
合計	734,408

注) 商品のその他の主なものは、研削研磨用の各種回転工具等であります。

ホ 仕掛品

品名	金額(千円)
研磨布	423,357
研磨紙	153,608
その他	17,418
合計	594,383

ハ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
綿布	61,414
紙類	25,089
接着材	7,105
砂類	90,406
その他	8,566
小計	192,580
貯蔵品	
燃料	1,683
その他	2,543
小計	4,226
合計	196,806

負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸大紙業(株)	31,400
建設ゴム(株)	23,853
富士トンボ礦業(株)	21,383
(株)オフィスマイン	15,174
日本マイクロコーティング(株)	13,994
その他	190,660
合計	296,464

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年1月満期	78,485
" 2月 "	70,058
" 3月 "	80,055
" 4月 "	58,013
" 5月 "	9,853
合計	296,464

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
メグミ(株)	8,925
(株)中央倉庫	8,879
小菱商事(株)	7,956
昭和工業(株)	7,738
建設ゴム(株)	6,543
その他	302,928
合計	342,969

ハ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	230,000
(株)三菱東京UFJ	95,600
(株)群馬銀行	74,800
三井住友銀行(株)	65,200
みずほ信託銀行(株)	60,000
明治安田生命(相)	24,000
合計	549,600

ニ 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	300,000
(株)三菱東京UFJ銀行	98,000
(株)群馬銀行	57,200
みずほ信託銀行(株)	48,000
(株)三井住友銀行	44,000
明治安田生命(相)	14,000
合計	561,200

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は、当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 < http://www.rikencorundum.co.jp/ >
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第110期）自平成20年1月1日

至平成20年12月31日

平成21年3月25日 関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第111期第1四半期）（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）平成21年5月14日関東財務局長に提出

（第111期第2四半期）（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）平成21年8月12日関東財務局長に提出

（第

111期第3四半期）（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月10日

理研コランダム株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 孝男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 吉泰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理研コランダム株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、理研コランダム株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月8日

理研コランダム株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 孝男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 吉泰 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理研コランダム株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、理研コランダム株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、理研コランダム株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、理研コランダム株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月 10日

理研コランダム株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 孝男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 吉泰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理研コランダム株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、理研コランダム株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月8日

理研コランダム株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 孝男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 吉泰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理研コランダム株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、理研コランダム株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。